日本共産党豊田市委員会

**「2018年度予算編成に対する要望書」
に対する回答**

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

経営戦略部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>経営戦略部 【要望事項】</p> <p>①以下の項目の内容について、 国に意見を述べていただきたい</p> <p>1) 日本国憲法を守り、立憲主義を貫く。地方自治の原則を否定する自民党改憲草案や憲法九条を空文化する安倍改憲案などの憲法改悪に反対すること。</p> <p>2) 戦争する国づくりをすすめる「安全保障関連法」、「共謀罪（テロ等準備罪）」、「秘密保護法」は憲法違反であり廃止すること。</p> <p>3) 国連で採択された核兵器禁止条約をただちに批准すること。唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶のために世界の運動の先頭に立ち行動すること。</p> <p>4) 消費税の10%への増税は中止すること。</p> <p>5) 情報漏えいの危険があるマイナンバー制度は運用を中止し廃止すること。</p> <p>6) 医療・年金・介護・生活保護など社会保障の制度改悪と予算削減を中止し、憲法25条を踏まえて各制度の拡充をはかること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国への意見表明については、西三河ブロック市長会、愛知県市長会、東海市市長会、全国市長会それぞれの会議において協議した上で、地方自治法第263条の3に基づき、全国市長会を通して、政府・国会に意見を提出している。 ・今後も、国における議論の動向を注視するとともに、必要に応じて全国市長会を通して本市の意見を表明していく。 <p style="text-align: right;">（経営戦略部 秘書課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

経営戦略部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>経営戦略部 【要望事項】</p> <p>②7月に行われた国連会議における核兵器禁止条約の採択を踏まえ、「平和首長会議」加盟都市にふさわしい非核平和行政を推進する事。非核平和都市宣言を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、平和に関する市民意識を高めていく活動を継続していくことが重要と考えている。 ・そこで、毎年、広島、長崎への原爆投下の日及び終戦の日に、黙とうを行っていただくことを、「広報とよた」などにより広く市民の皆様をお願いしている。また、8月に「原爆と人間展」を行っている。 ・非核平和都市宣言については、行政主導ではなく、社会全体の機運が盛り上がる中で、実現するものと考えており、市議会における議論や市民意識の動向などを注視していく。 <p style="text-align: right;">（経営戦略部 秘書課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

経営戦略部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>経営戦略部 【要望事項】</p> <p>③特定の考えで教科書選定など教育への介入をすすめようとする教育再生首長会議から、市長は退会すること。</p>	<p>・教育再生首長会議については、総合教育会議の運営や教育大綱策定などの参考にするため参加しており、今後も情報収集の場として活用していく。</p> <p style="text-align: right;">（経営戦略部 秘書課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

経営戦略部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>経営戦略部 【要望事項】</p> <p>④広島・長崎の原爆病院への健診費用の補助など、少なくとも県内自治体がとりくんでいるような被爆者支援策を具体化すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被爆者支援は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（以下「被爆者援護法」という。）に基づき、国、都道府県から健康診断、健康指導、医療、各種手当の給付等が行われており、市は愛知県の移譲事務として被爆者援護法に基づく申請の受付事務を行っている。 ・市独自の支援の予定はないが、被爆者の現状把握に努めるとともに健康相談に対応していく。 <p style="text-align: right;">（保健部 総務課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

経営戦略部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>経営戦略部 【要望事項】</p> <p>⑤市民団体が継続して取り組んでいる「平和を願う戦争展」を後援すること。</p>	<p>・豊田市の名義後援については、「豊田市後援等取扱要綱」に基づいて行っている。申請があった事業については、その都度、要綱第3条の基準に基づき、後援が適切であるか個別に判断する。 (経営戦略部 秘書課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

経営戦略部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>経営戦略部 【要望事項】</p> <p>⑥パブリックコメントの募集は、インターネットホームページ中心ではなく、より多くの市民が意見を出せるよう、あらゆる市民に情報をわかりやすく提供し、十分な期間を設定すること。形式的な実施で良しとせず、市民との協働による市政実現を図るために機能させること。内容によっては、関係団体の意見を訊くことができるよう発信に努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の提供方法や期間は、「豊田市パブリックコメント手続要綱」に基づき、市民が容易に情報を入手できるよう、広報とよたやホームページ、支所・出張所及び交流館の窓口等で確認できるようにしており、また期間も1か月設定している。 ・また、パブリックコメントの手続きとは別に、案件ごとに、必要に応じて直接関係団体との意見交換会を開くなど、市民等の意見を直接聞く機会を設けている。 <p style="text-align: right;">（経営戦略部 市政発信課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>企画政策部 【要望事項】</p> <p>①日本をリードする環境都市として脱原発宣言を行い、市民の生命と環境を守るため全ての原発再稼働に反対すること。現在、稼働中の原発は即時運転中止するよう、各電力会社と国に申し入れること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市として個別に各電力会社に申し入れを行う予定はない。 ・国への意見表明については、西三河ブロック市長会、愛知県市長会、東海市長会、全国市長会それぞれの会議において協議した上で、地方自治法第263条の3に基づき、全国市長会を通して政府・国会に意見を提出している。 ・今後も、国における議論の動向を注視するとともに、必要に応じて全国市長会を通して本市の意見を表明していく。 (産業部 ものづくり産業振興課、経営戦略部 秘書課) 	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>企画政策部 【要望事項】</p> <p>②環境モデル都市アクションプランで定めたCO2削減の「必達目標」を必ず達成するために、施策の推進をはかる事。とりわけ、「再生可能エネルギー導入指針」にかかげた中で、本市の特性である森林資源いかした木質バイオマスの活用の拡大にむけて検討をすすめる事。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減の必達目標の達成に向けて、引き続き産業・交通・民生部門などを中心に、本市の特性に合わせた総合的な施策を推進していく。 ・また、再生可能エネルギーの導入については、地域資源を活用し、木質バイオマスも含め多様なエネルギーによる地産地消を目指していく。 <p style="text-align: center;">（企画政策部 未来都市推進課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>企画政策部 【要望事項】</p> <p>③エコフルタウンは、平成33年度までの「短期的」な事業である。事業廃止後は、中心市街地に残された貴重な「公的利用の土地」として活用できるように、市として土地を取得しつつ、公園など市民共有の利用に資する施設を検討すること。</p>	<p>・とよたエコフルタウンの事業廃止後の利用については、市として具体的に検討する段階ではない。 (企画政策部 未来都市推進課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>企画政策部 【要望事項】</p> <p>④中山間地域振興基本条例を制定し、過疎対策を系統的に行うこと。</p>	<p>・過疎対策については、平成27年度に体系的に整理し、策定した「山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針－おいでん・さんそんビジョン－」に基づき、取組を進めていく。なお、中山間地域振興基本条例については、これらの取組を進めていく中で、その必要性を含めた検討を行っていく。</p> <p style="text-align: right;">（企画政策部 企画課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>企画政策部 【要望事項】</p> <p>⑤法人市民税や合併に伴う地方交付税等の低減を理由として、市民生活に直接かかわる施策や福祉施策の廃止や削減を行わないこと。財源は、法人市民税の上限までの引上げ（※中小企業など一般企業は標準税率で、資本金10億円以上の大企業の法人市民税には、超過課税の上限まで引き上げる「不均一課税」で実施する事）を行い、それを使って行政水準を確保する事。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、歳入の大幅な減少が見込まれる中、歳入規模に見合った適正規模の歳出構造へ転換するためには、全ての施策分野における事務事業について、見直しの必要性を検討する必要がある。 ・ 検討に際しては、国の動向や市民ニーズを踏まえるとともに、見直し後の影響を十分考慮して進めていく。 ・ 地方団体は、原則的には標準税率を採用し、個々の財政上の事情によっては、超過税率を採用することができると解釈するのが相当である。 ・ 県内及び近隣各市の多くが標準税率を採用している状況で、かつ、中核市において本市と岡崎市のみが普通交付税不交付団体である現状では、超過税率を採用する合理的理由はなく、また、超過税率の採用は、企業が進出先用地選定を行う上で不利に働く要因になり得る。さらには、企業流出の要因にもなり得るため、長期的には税収減をもたらすリスクもある。 ・ 以上の理由により、現在の財政状況においては、引き続き、標準税率を維持することとし、超過税率の採用にはリスクを伴うため、慎重に検討すべきであると考える。 <p style="text-align: center;">（企画政策部 財政課、市民部 市民税課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>企画政策部 【要望事項】</p> <p>⑥アセットマネジメントについては「保有資産量の適性化」や民営化など運営方針の見直しを至上命題としないこと。公共施設の整備と維持管理手法については、市民に十分な情報開示を行ない、市民の参加と合意を得ることを前提に、慎重に検討をすすめること。</p>	<p>・公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うに当たっては、公共施設等総合管理計画の基本方針を踏まえ、関係する地域や市民との丁寧な議論、十分な理解を得ながら進めていく。</p> <p style="text-align: right;">（企画政策部 企画課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>総務部 【要望事項】</p> <p>①「公契約基本方針」を実践してきた経験をふまえて、さらに、地域内経済循環を発展させる位置づけから公契約条例の制定を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公契約条例の制定については、市税を財源とする契約の中で、市外の業者や市内在住でない労働者まで条例の対象となるなど、解決すべき課題が多いため、条例によらず、同等の実質的効果を持つ公契約基本方針に基づき進めていく。 ・条例制定に関しては、今後も国の法令制定の動向や他の自治体の動向を注視していく。 <p style="text-align: right;">（総務部 契約課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>総務部 【要望事項】</p> <p>②新設計労務単価適用による契約工事受注業者に対し、適切な水準の賃金や法定福利費の支払い、社会保険等への加入徹底などに関して、徹底した指導を行うこと。</p>	<p>・新設計労務単価適用に伴う変更契約の際に受注者と協議を行い、労働者の賃金水準の引上げ等について適切な対応を行うよう指導している。</p> <p style="text-align: right;">（総務部 契約課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>総務部 【要望事項】</p> <p>③公共事業は小規模・生活密着・福祉型に転換し、分離分割発注をすすめること。</p>	<p>・発注内容により分割が可能か、合理的かどうかを検討し、分割が適当な場合には分割発注に努めていく。 (総務部 契約課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>総務部 【要望事項】</p> <p>④小規模事業者登録制度を設けるなど小規模企業が仕事の確保ができるよう入札参加資格を緩和し、地元の零細業者の受注機会を増やすこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設工事については、可能な限り地元業者を優先した発注に取り組んでおり、物品の調達についても、競争性の確保を前提に、中小零細業者等の受注に配慮した発注に努めている。 ・ 入札参加資格については、発注の規模にかかわらず、施工面での安全や品質確保の観点から企業の信頼性を求める必要があるため、競争入札参加資格が必要と考えており、今後も入札参加要件設定の中で、地域に根差した中小零細業者等の受注機会の確保に配慮していく。 <p style="text-align: right;">（総務部 契約課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>総務部 【要望事項】</p> <p>⑤市民の命と財産を守るため、頻繁に発生する集中豪雨や発生確率が高まっている大規模地震などに十分に対応ができ、また、さらなる市民サービスの向上と残業をなくすために、市職員定数を計画的に増やすこと。</p>	<p>・ 正規職員の採用は、定員適正化計画に定めた方針を踏まえつつ、市の遂行すべき業務が効果的かつ効率的に遂行できるよう、職場の実態等を踏まえて適切に実施していく。</p> <p style="text-align: right;">（総務部 人事課）</p>	<p>・ 職員採用試験費（9百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>総務部 【要望事項】</p> <p>⑥計画的に非正規雇用をなくすこと。なくすまでの間は、同一労働・同一賃金にすること。育児休暇・介護休暇をいつでも取得できる職員配置を検討すること。特に、男性職員が育児休暇を取りやすい体制をつくること。</p>	<p>・業務の内容や性質等に応じて非正規職員も含めた多様な人材を活用し、市として遂行すべき業務を効果的かつ効率的に遂行するとともに、誰もが育児休暇等を取得しやすい体制を構築できるよう努めていく。また、非正規職員の報酬等は、最低賃金の改正に合わせた見直しなど、必要に応じて実施する。</p> <p style="text-align: right;">（総務部 人事課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>総務部 【要望事項】</p> <p>⑦障がい者の法定雇用率を引き上げるよう、市職員の障がい者採用人数を増やすこと。</p>	<p>・障がい者雇用率を引き上げられるよう、引き続き障がい者の採用を行っていく。</p> <p style="text-align: right;">（総務部 人事課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>総務部 【要望事項】</p> <p>⑧市職員の長時間残業をなくすこと。市職員のメンタルヘルスケア及びパワハラ・セクハラ対策を推進すること。</p>	<p>・長時間残業の削減に向け、イクボス宣言やフレックスタイム制度に取り組んでいるが、更に削減を推進できるよう、対策を検討していく。また、職員のメンタルヘルスケア及びパワハラ・セクハラ対策については、それぞれの実施計画や実施要綱に従い、対策を推進していく。</p> <p style="text-align: right;">（総務部 人事課）</p>	<p>・ストレスチェック委託料、ハラスメント相談窓口設置委託料 （2百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>総務部 【要望事項】</p> <p>⑨指定管理者制度については、市民サービス向上を図るうえで、効率性に偏ることなく、職員の専門性の確保、事業継続性の保障、公共性の確保などを重視し、直営に戻すことを含めて、そのあり方を抜本的に見直すこと。指定管理者制度および委託事業において、そこで働く労働者の労働条件に不利益などが生じないよう、必要な対策を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上を図るために、指定管理者制度を導入して管理運営していくことが適切だと判断する施設については、制度の利点を生かしながら施設管理を実施していく。 ・また、労働者の労働条件については、指定管理者の選定審査や年度ごとに実施する管理運営評価を通じて、適切かどうか確認を行っている。 <p style="text-align: right;">（総務部 行政改革推進課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>市民部 【要望事項】</p> <p>①納税者の権利保障を明らかにした納税者憲章を制定すること。</p>	<p>・平成23年度の税制改正大綱において納税者権利憲章を創設することとされたが、その後、法制化が見送られている現状である。見送りに当たっては、税務行政の適正かつ円滑な運営を確保する観点から、納税環境の整備に向け、引き続き検討を行うこととされており、今後の国の動向を注視していく。</p> <p style="text-align: right;">（市民部 債権管理課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>市民部 【要望事項】</p> <p>②「貧困により生活が困難」の適用条件を緩和して、低所得世帯への固定資産税等の減免制度を拡充すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市市税条例及び豊田市市税減免規則により、貧困により生活のため公私の扶助を受ける者の所有する固定資産で所得や資産状況等の条件に適合する場合は、固定資産税及び都市計画税の減免を行っている。 ・固定資産を所有する低所得世帯の固定資産税の減免を拡充することは、固定資産を所有しない低所得世帯との間で不公平を拡大することになり、税の根本原則である公平性を損なうと考える。 ・収入が少ないなどの理由で納税が困難な場合には、納税相談により分割納付などで対応している。 <p style="text-align: right;">（市民部 資産税課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>市民部 【要望事項】</p> <p>③滞納整理にあたっては、滞納者の生活・営業実態を把握しないまま差し押さえるなどの強権的発動は絶対行わないこと。納税資力を判断する際には最低生活費を考慮し、滞納者が生活の再建・維持ができるよう親身に対応すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理にあたっては、これまでどおり丁寧な納税相談に心がけ、納税者の実情を十分聞いた上で、猶予による分割納付などを活用して自主納付を促していく。 ・それでも完納の見込みがないときで、差し押えができる財産があるときは、税負担の公平性を確保するために、法律に基づいて差し押え等の滞納処分を執行していく。 ・なお、要望事項にある生存権的財産は、法律に基づいて差し押禁止財産に該当するかの判断をしている。 <p style="text-align: right;">（市民部 債権管理課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分換価事務費（2百万）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>市民部 【要望事項】</p> <p>④国税では、猶予制度見直しが行われ、特に「換価の猶予」は柔軟な対応が進んでいる。地方税においても申請による換価の猶予制度をはじめとした納税緩和措置について周知徹底をはかること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 猶予制度について、税条例では分割納付の金額及び期間についての定めを「合理的かつ妥当なもの」という表現にすることにより、猶予を受けるものの状況に応じて分納の計画を立てることが出来るように配慮している。 ・ 猶予制度の趣旨、申請手続きをしっかりと職員が周知をした上で、納税者との納税相談の中で様々な事情を個別に聞きとり、制度についてわかりやすく丁寧な説明を行い対応していく。 (市民部 債権管理課) 	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>市民部 【要望事項】</p> <p>⑤ L G B T（性的少数者）の人権が尊重されるよう、当事者が必要としている支援策をさらに拡充すること。性的少数者のカップルをパートナーとして公的に証明する制度をつくること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員が事業所や学校向けの「人権移動教室」で実施する様々な人権課題の啓発事業を支援する中で、L G B Tについての啓発事業も併せて支援していく。 ・男女共同参画情報誌「クローバー」及びさんかくフェスタなどを通じて情報提供や啓発を行っていく。 ・公的な証明制度の設置について、現在実施の予定はないが、近隣市町の状況などを引き続き注視していく。 <p>（市民部 市民相談課、 生涯活躍部 市民活躍支援課 とよた男女共同参画センター）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>市民部 【要望事項】</p> <p>⑥国民健康保険 1) 保険税の引き上げを行わず、減免制度を拡充し、払える保険税に引き下げること。一般会計からの繰入額を増やし、少なくとも一世帯一万円引き下げること。 2) 18歳未満の子どもについては、子育て支援の観点から均等割の対象とせず、当面、一般会計による減免制度を実施すること。 3) 保険税滞納世帯に対する一律機械的な差し押さえ、資格証明書や短期保険証の発行などによる制裁的な措置は行わないこと。滞納世帯に対しては、職員によるていねいな納付相談と分割納付の柔軟な運用などで粘り強く解決にあたること。</p>	<p>1) ・現在の本市の国民健康保険の運営は、国民健康保険事業財政調整基金の取崩しや一般会計からの繰入れなどによる赤字補てんを行っている状況のため、保険税を引き下げるのは困難な状況にある。 ・国民健康保険税を支払えない特別な事情がある世帯には、本市独自の減免を実施するなど、個々の事情により対応している。</p> <p>2) ・国民健康保険の運営は、一般会計からの繰入れなどによる赤字補てんを行っている状況などから、18歳未満の子どもの均等割額を課税対象としない市独自の減免制度は考えていない。 ・なお、国に対しては、全国市長会から、子育て世帯の負担軽減を図るため、子どもに係る均等割を軽減する支援制度を創設するよう求めている状況である。</p> <p>3) ・現在、被保険者資格証明書の新規発行は行っていない。また短期証の発行は、国保の被保険者間の負担の公平を図るとともに、半年ごとに納税相談（滞納者から生活（収支）状況の確認）を行う機会を確保するために必要な措置である。 ・納付相談の際は、滞納者の状況をよく聞き取り、丁寧な対応を心がけており、機械的な滞納処分は行っていない。 (市民部 国保年金課)</p>	<p>・その他一般会計繰入金 (822百万円) ・国保事業財政調整基金繰入金 (574百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>市民部 【要望事項】</p> <p>⑦後期高齢者医療保険 後期高齢者医療保険の滞納者に対する差押えは行わないこと。葬祭費の申請勧奨を徹底し、支給漏れをなくすこと。後期高齢者医療制度の保険料「特例軽減」の継続を国に強く求めるとともに愛知県後期高齢者医療広域連合に対しても保険料の軽減を求めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に対する差押えについては、納付相談等のきめ細やかな収納対策を適切に行い、滞納者の生活状況等を把握した上で、十分な収入、資産等があるにも関わらず、なお保険料を納めない被保険者に対して実施している。また負担の公平の観点から、今後も継続して実施していく。 ・葬祭費の申請勧奨については、死亡届提出に合わせて、申請勧奨文書をお渡ししている。また、高額療養費の相続人登録勧奨などの際にも、未申請者への申請勧奨を実施している。今後も、窓口での確認・案内などと合わせて、支給申請漏れのないように継続して実施していく。 ・保険料「特例軽減」の見直しにおいては、低所得者への配慮（均等割9割・8.5割軽減据え置き）や、激変緩和のために段階的に見直すなどの配慮がなされている。 ・また、「特例軽減」の見直しには、本市も加盟する全国市長会が、被保険者の負担感に十分配慮することなどを国に提言している。 ・同様に、本市も一員である愛知県後期高齢者医療広域連合が参加する全国後期高齢者医療広域連合協議会からは、低所得者等に対して生活に影響を与える保険料とならないよう、現行制度（今回の見直しにおける低所得者配慮等）を維持することと併せて恒久化について検討することなどを国に要望している。 <p style="text-align: right;">（福祉部 福祉医療課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療特別会計 （4,772百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>市民部 【要望事項】</p> <p>⑧年金制度について以下3点を国に要望すること。i マクロ経済スライドの廃止、ii 「年金カット法」の年金額改定新ルールは実施しないこと、iii 全額国庫負担による「最低保障年金制度」を創設すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年金の給付に関して、これまでも国において、財源確保の問題や保険料負担の公平性の問題などが指摘されつつ、議論を繰り返し制度改革がなされてきている。 ・少子高齢化が進んでいる現状から、給付水準の向上を求めるのではなく、年金制度を持続するための制度全体の問題もあることから、世論等を踏まえ、国会を通じて改善されるべきと考えている。 <p style="text-align: right;">（市民部 国保年金課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>地域振興部 【要望事項】</p> <p>①土砂災害の危険箇所に対する現地調査をすすめ、警戒区域、特別警戒区域の指定を30年度中の早い時期までに完了すること。「砂防ダム」や「急傾斜地の崩落防止施設」の事業は、前倒しで進める事。特に、「危険箇所」、警戒区域・特別警戒区域にある指定避難所に対する対策を早期に行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害防止法に基づく危険箇所の区域指定は、現在愛知県が進めており、市も引き続き支援を行うとともに、早期完了に向けて強く要望していく。 ・砂防事業・急傾斜地崩壊対策事業については、愛知県に対し、事業進捗を早め、指定避難所、要配慮者利用施設等の対策を優先して進めるよう要望している。 <p style="text-align: right;">（建設部 土木管理課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策負担金 （44百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>地域振興部 【要望事項】</p> <p>②防災施設の総点検を行い、構造物の耐震化など必要な補強改修を急ぐこと。液状化対策や軟弱地盤の改良に取り組み、住民への周知と必要な対策を具体化すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に作成した地域防災カルテを活用し、南海トラフ地震の震度想定や液状化危険度、浸水想定区域、土砂災害の危険度等を住民へ周知し、地域単位での防災・減災対策を推進していく。 (地域振興部 防災対策課) ・防災施設の耐震化などは基準等に従い対応していく。引き続き民間を含む防災施設の耐震化など必要な対策を進めて行く。 (都市整備部 建築相談課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部運営費（1百万円） ※地域防災カルテ分

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>地域振興部 【要望事項】</p> <p>③災害時の避難情報がすべての住民に正確、迅速に伝達されるようにすること。戸別受信機の配布については、住民の生活状況を考え、無償配布など必要な制度を作ること。避難勧告発令時に、対象住民が避難場所まで速やかに移動・誘導できるよう、職員に対応体制をとること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の情報伝達機能の強化を図るため、平成30年度から「280MHzデジタル同報無線システム」の防災ラジオの運用を開始する。ラジオの販売に当たっては、必要とする市民への普及を図るため、市が一定額を負担し、一律3,000円での販売を行う。 ・タイムラインに沿って、迅速な災害対策本部体制の設置及び避難情報等の提供により、スムーズな誘導體制を確保する。 ・災害対策本部の避難所運営班、地区対策班については、避難者の受入等の迅速な対応ができるように地元の職員を選任している。 (地域振興部 防災対策課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時情報通信設備整備費 (169百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>地域振興部 【要望事項】</p> <p>④福祉避難所の設置を拡大し、過去の災害時の経験を活かし福祉避難所運営指針をつくること。指定避難所のバリアフリー化をすすめること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に高齢者や障がい者が避難施設として使用できる協定事業所について、今後も引き続き確保を進めていく。 (福祉部 福祉総合相談課) ・災害対策推進計画の検討部会において、要配慮者の支援について検討しており、関係各課と連携して、平成29年度末には「福祉避難所設置・運営マニュアル」が完成する。平成30年度には、このマニュアルを要配慮者の支援に活用していく。 (地域振興部 防災対策課) ・障がい者ライフサポートプランに基づき、関係各課とも連携を図り、避難所等のバリアフリー化を推進していく。 (福祉部 障がい福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者対策費 (1百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>地域振興部 【要望事項】</p> <p>⑤防護柵設置補助を農家以外の住民も対象にするなど鳥獣被害対策をさらに拡充すること。イノシシ・シカ対策として「おりべえ」の設置について補助を検討すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物への鳥獣被害防止対策として農地に侵入防止柵を設置する集落、農業者等に対し支援をしている。 ・イノシシ・シカを群れごと捕獲する大型の囲い罠については、JAあいち豊田が市内2か所（足助、小原地区）に設置し捕獲の効果の検証を行っており、その状況を注視していく。 <p style="text-align: right;">（産業部 農政課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害防止総合対策費負担金 （41百万円） ・野生獣類被害防止対策費補助金 （5百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>地域振興部 【要望事項】</p> <p>⑦防犯灯、街路灯を増設し、夜道の安全を確保する事。防犯灯の維持費についての地元負担分は全額市補助にする事。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯（道路照明灯）は自治区の要望に基づき、交通安全確保のため、必要と考えられる箇所に農作物への影響も考慮しながら設置を行っている。 ・防犯灯は、自治区からの申請に基づき補助金を交付しており、補助制度の継続によって、夜間の安全を確保するよう支援していく。防犯灯維持費の自治区負担については、地域の自主的判断を尊重した設置・管理ができるように、設置費及び維持管理費について、最低限度の自治区負担を求めており、引き続き現状の制度で支援していく。 <p style="text-align: center;">（地域振興部 交通安全防犯課、地域支援課及び各支所）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事故防止対策費（170百万円） ・防犯灯設置費補助金 （78百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

生涯活躍部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>生涯活躍部 【要望事項】</p> <p>①巨額な市財政からの持ち出しを繰り返している豊田スタジアムの管理運営を、抜本的に見直し、対策を具体化すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田スタジアムの修繕料については、平成26年度に策定した「豊田スタジアム修繕計画」に基づき、必要最小限かつ計画的な修繕の実施に努めている。 ・あわせて、指定管理料についても、過去の執行実績に基づき、その経費項目や単価を確認し、見直しも行っている。 ・引き続き、修繕箇所の精査や修繕の実施方法について検討を進めるほか、国の補助金等も積極的に活用し、自己財源の負担軽減を図る。 (生涯活躍部 スポーツ課、都市整備部 公共建築課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央公園管理運営費 (689百万円) ・中央公園施設整備費 (145百万円) ・中央公園費施設営繕費 (1,594百万円) ・中央公園施設整備費（継続費） (258百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

生涯活躍部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>生涯活躍部 【要望事項】</p> <p>②舞台やコンサートなど市民が使いやすい中規模の文化ホールの建設を進めること。産業文化センターの中に青少年センター機能を入れ込むことにより、公共の貸館としての会議室がますます不足する状況にある。その増設をすすめること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中規模ホールとして、福祉センターホールを平成23年12月に整備しており、現時点では中規模ホールの新規建設は予定していない。 (生涯活躍部 文化振興課) ・平成27年度に青少年センターが豊田産業文化センター内に移転を機に、会議室の利用を青少年に限らず、一般利用もできるよう規則の改正を行った。現在青少年センターの稼働率は70%（平成29年度11月累計）となっている。 (子ども部 次世代育成課) 	<p>【参考事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉センターホール 575席 <p>平成28年度実績 利用率53.4% 稼働率35.5%</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

生涯活躍部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>生涯活躍部 【要望事項】</p> <p>③マレットゴルフ場の整備については、地域住民の意見を優先しておこなうこと。また、維持管理については、指定管理で行う場合も市の責任を明確にすすめること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に四郷マレットゴルフ場を廃止し、新たに豊田市運動公園内にマレットゴルフ場を新設した。整備については、地域住民を中心として組織する運営委員会の意見を踏まえながら整備した。 ・市営マレットゴルフ場の維持管理については、各マレットゴルフ場の管理運営委員会や指定管理者等への委託を原則としているが、非常時は市の責任において対応していく。 <p style="text-align: right;">（生涯活躍部 スポーツ課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保見マレットゴルフ場費委託料 （1百万円） <p>※柳川瀬、高岡、五ヶ丘、井上、運動公園のマレットゴルフ場については、それぞれの指定管理料に含まれる。</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

生涯活躍部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>生涯活躍部 【要望事項】</p> <p>④体育館、テニスコートなど、市民が身近に利用できるようにスポーツ施設を拡大すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、（仮称）梅坪台運動広場を平成31年度（2019年度）の整備完了に向けて進めている。 （生涯活躍部 スポーツ課） ・今後の新規整備については、（仮称）松平地域体育館の設置を（仮称）松平地区運動広場の整備と一体的に推進していく。 （生涯活躍部 スポーツ課、都市整備部 公園課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮）梅坪台運動広場施設整備費 （42百万円） ・（仮）松平地域体育館等施設整備費 （1,064百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

生涯活躍部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>生涯活躍部 【要望事項】</p> <p>⑤市所管の文化施設において、バリアフリー化、点字フロアガイド、音声ガイド、手話スタッフの配置、授乳室、ベビーカー置き場の整備、ベビーカーの貸出など、高齢者、障害者、乳幼児連れへの対応を充実させること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市民文化会館、豊田市コンサートホール・能楽堂とも、今後、計画的に修繕を行っていく予定である。その中で必要性及び設置における条件や機能等について検討し、必要な対応を行っていく。 ・また、豊田市民文化会館については、公共施設バリアフリー対策として、平成30年度に工事着手できるよう進めていく。 <p style="text-align: center;">（生涯活躍部 文化振興課 都市整備部 公共建築課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>子ども部 【要望事項】</p> <p>①豊田市がすすめる「第2次豊田市立こども園民間移管計画」は中止し、公立こども園の継続・充実を図ること。隠れ待機児を含む待機児対策は、こども園の増設・改築で実施すること。幼稚園認可の公立こども園で3歳児保育を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公立こども園の民間移管は、3歳児の幼児教育はこれまでも私立園が担ってきたという経緯があること、運営費及び施設整備費に対する国県の財政支援が受けられること等を総合的に判断し、3歳児の幼児教育の受入枠拡大のため、計画に基づき推進する。 ・待機児童対策は、公私立こども園の改築に合わせた定員拡大、公立幼稚園認可こども園の保育所認可化、私立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行等による定員拡大により、0～2歳児の受入枠を拡大する。 ・幼稚園認可の公立こども園における3歳児保育は、地域の状況等を踏まえ一部の園において実施している。 <p style="text-align: right;">（子ども部 保育課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 (1百万円) ・民営化推進費 (1百万円) ・民間移管準備交付金(70百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>子ども部 【要望事項】</p> <p>②保育士配置基準・施設設置基準が既存の事業所内保育よりも緩和される「企業主導型保育事業」に対する固定資産税・都市計画税の軽減は、事業の参入促進であり、このような促進策をやめること。</p>	<p>・企業主導型保育事業は、待機児童の解消に有効な手段の一つとして考えているため、特例措置（税軽減）により事業所内保育施設の設置促進を期待している。</p> <p style="text-align: right;">（子ども部 保育課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>子ども部 【要望事項】</p> <p>③給食の突然の中止問題を踏まえ、民間給食業者に委託されているこども園の給食の自園調理を検討すること。当面、給食センターからの提供に順次切り替えていくこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・園給食は、これまでも民間委託を含めた外部搬入によって、安全かつ衛生的でおいしい給食の提供を行っている。 ・今後も、給食センターや民間業者と協力して安全安心な給食の提供に努めていく。 <p style="text-align: right;">（子ども部 保育課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>子ども部 【要望事項】</p> <p>④公私立こども園の正規・非正規保育士の賃金の改善をおこない、配置基準として市基準を堅持し、無資格者の配置をおこなわないこと。フルタイム勤務の非正規雇用の保育師を正規の保育師として配置すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公立こども園の保育士の賃金については、他との均衡を考慮し適正な支給を行っており、今後も、適正な支給に努めていく。 ・私立園の保育士の賃金については、公立園と同等にすることができるよう補助制度を設けている。 ・保育士の配置基準は、条例により定めており、現時点で改正は考えていない。 ・公立園の保育士の配置については、定員適正化計画に基づき、現場力を強化するため、年齢構成等に留意しながら、正規職員の保育師の段階的な増員を進めていく。 <p style="text-align: right;">（子ども部 保育課、総務部 人事課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私立こども園振興費 運営費補助金（844百万円） 私的契約児保育費（84百万円） ・私立認定こども園振興費 運営費補助金（323百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>子ども部 【要望事項】</p> <p>⑤保育料を引き下げること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度にこども園の4・5歳児の保育料を下げ、子育て家庭の負担軽減を図ったが、これにより、本市の保育料は、全国の中でもトップレベルの低い設定となっている。 ・さらに、平成29年度からは、多子世帯に対する保育料軽減策を拡充した。具体的には、3～5歳児の兄弟カウントを小学校3年生までに拡大するとともに、延長保育料も基本保育料と同様に軽減（第2子半額など）している。 ・今後は、国の無償化の動きに合わせ対応していく。 (子ども部 保育課) 	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>子ども部 【要望事項】</p> <p>⑥放課後児童クラブ指導員の民間委託をやめ、市採用による指導員に戻すこと。児童クラブの対象を5年生以上に拡大する事。委託されたクラブの支援員の処遇についての検証を行い、改善するよう、事業者に指導すること。支援員不足の課題は解消されないことに加え、旧合併町村のクラブでは、支援員の高齢化が進んでいる。支援員の確保策を講じること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から順次進めている民間委託は軌道に乗ってきており、市採用による支援員に戻すことは考えていない。 ・5年生以上については、特別な支援が必要な児童や施設に余裕のあるクラブで受入れを行っている。 ・民間委託された支援員の処遇については、賃金水準が従前を下回らないように調整を図ることを確認している。 ・支援員の確保については、現在も民間委託事業者の独自ネットワークの活用などにより、人材確保の工夫がなされており、安定した運営につながっている。 <p style="text-align: right;">（子ども部 次世代育成課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費／非常勤一般職 放課後児童健全育成事業 （51百万円） ・放課後児童健全育成費 （987百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>子ども部 【要望事項】</p> <p>⑦「放課後児童クラブ」と「子どもの居場所づくり事業」は、「連携型」で行い、それぞれの役割を明確にした職員体制を確立すること。「子どもの居場所」を、地域ごとに全市に配置すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブと子どもの居場所づくり事業は、それぞれ別事業として実施しており、放課後児童クラブでは、県の認定研修を受講した有資格の支援員を配置するなど役割を明確にした職員体制を整備している。 ・学校敷地内で居場所づくり事業を行っている場合において、児童クラブの子どもたちも居場所づくり事業のプログラムに参加できるといった一体的運用を推進していく。 ・すべての子どもが放課後に安心して過ごすことができる場所を確保する目的で実施している「地域子どもの居場所づくり事業」は、地域の実情に即した形で推進していく。 <p style="text-align: right;">（子ども部 次世代育成課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費／非常勤一般職 子どもの居場所づくり推進事業 （1百万円） ・子どもの居場所づくり推進費 （35百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>子ども部 【要望事項】</p> <p>⑧「青少年の地域活動拠点施設」を市内に複数配置して、中高生以上の青年の活動（スポーツ・趣味）の場と学び合う場、バーベキュー施設など集い・交流できる施設を拡大すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から豊田産業文化センター内に青少年センターを再整備し、青少年（小学生～39歳までの若者）を対象に活動支援を行っている。 ・また、現在市内には青少年育成施設として総合野外センターがあるほか、広く市民が利用できる市民活動センターや交流館、スカイホールなどのスポーツ施設がある。 <p style="text-align: right;">（子ども部 次世代育成課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成事業負担金 （9百万円） ・総合野外センター費 （99百万円） ・青少年センター費 （9百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>子ども部 【要望事項】</p> <p>⑨若者サポートステーションを充実し、高校中退者へのアウトリーチ、就労につまづいた若者が就労につながるよう、支援をおこなうこと。</p>	<p>・豊田市若者サポートステーションでの支援が充実するよう豊田市若者支援地域協議会を設置しており、就労、教育、福祉など、様々な関係機関との連携を図り、若者の自立支援を推進している。 (子ども部 次世代育成課)</p>	<p>・子ども・若者支援対策費 (17百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>子ども部 【要望事項】</p> <p>⑩子ども条例の周知とともに、「体罰」「いじめ」や「児童虐待」「貧困」など、子どもたちの生命と人権をめぐる諸課題については「子どもの権利条約」及び「豊田市子ども条例」にもとづき、子ども部と教育委員会が協力して、相談と支援、予防とフォローの体制を強化すること。里親会への支援として、県児童相談所との連携を強化するとともに、里親会のサロン事業の時間短縮をしないよう県に要請すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市が作成した子どもの権利学習プログラムを引き続き実施するなど、子どもの権利に関する意識の向上・周知を図るとともに、子どもの権利相談室や青少年相談センター、学校など、関係機関との連携を図っている。 (子ども部 次世代育成課) ・里親制度の周知等に関し、愛知県豊田加茂児童・障害者相談センターの依頼による「広報とよた」への記事掲載等、協力を続けていく。 ・また、里親サロン事業は時間短縮がないよう県に伝えていく。 (子ども部 子ども家庭課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども条例事務費 (1百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>子ども部 【要望事項】</p> <p>⑪「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を踏まえ、子どもの貧困に関する行動計画を子ども自身の参加で作成すること。学習支援事業の全市への拡大を図り、「子ども食堂」などに取り組む市民の活動に対し、場所の確保、情報提供など積極的にサポートすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困に関する行動計画を策定する予定はないが、関係機関や地域との連携の下、個別支援の強化、学習支援事業の拡大、情報交換会などを実施し、子どもの貧困対策の必要性の浸透や、貧困世帯の子どもを地域で見守る体制を構築していく。 ・平成30年度には事業委託にて新たに拠点を拡大し、学習支援事業を行う予定である。 ・子ども食堂を実施する団体がある場合は、立上げに向けた支援を行う。 <p style="text-align: right;">（福祉部 福祉総合相談課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習支援費 （15百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

環境部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>環境部 【要望事項】</p> <p>①今世紀後半に温室効果ガス実質排出ゼロをうたっている地球温暖化対策の新たな国際ルール「パリ協定」を受けて、本市地球温暖化対策を再検討し、温室効果ガスの排出削減目標を引き上げること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「パリ協定」など国内外の動向を踏まえ、次期豊田市地球温暖化防止行動計画を平成29年度中に策定し、本計画に基づき温暖化対策を行っていく。 ・温室効果ガスの排出削減目標については、これまで市が掲げてきた削減目標が、国が新たに掲げる削減目標（2030年までに2013年度比で26%削減）に対して、既に同等以上の高い目標と捉えているため、引き続き、これまで掲げてきた目標の達成に向けて取り組んでいく。 <p style="text-align: right;">（環境部 環境政策課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

環境部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>環境部 【要望事項】</p> <p>②豊田PCB処理施設の完了期限が延長されたが、処理施設での漏洩事故の再発防止を強化すること。重大事故を想定した避難計画を作成し、住民の避難訓練と避難体制をとること。漏えい事故の抜本的対策が取られない場合は、国に対して処理完了の延長を打ち切る旨を通知すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も漏えい事故等を発生させない安全な処理を継続させる取組を継続していく。 ・「豊田市PCBによる環境汚染事故に係る危機管理マニュアル」により、周辺住民が避難する必要のある重大事故が発生した場合には、市の災害対策本部を設置し、消防本部とも協力して、住民の避難誘導、現場対応や事後対策など関係者の役割や連絡体制が定められており、対策本部の指示の下に対応をすることとしている。 ・安全対策に必要な設備等の維持更新のための費用などについては、国が責任をもって確保しており、順調に安全な操業が確保されている。 <p style="text-align: right;">（環境部 廃棄物対策課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・PCB処理安全監視費（4百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

環境部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>環境部 【要望事項】</p> <p>③アスベスト除去や解体に伴う二次被害を阻止するために、指導・監督を強める事。さらに、災害時の廃棄物処理に当たっては、古い工場や倉庫などのアスベスト対策の徹底を図るため、事前調査及び廃棄時の安全対策手順を策定し、実施を徹底すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法に基づき届出のあった特定粉じん排出等作業について、アスベストの飛散を未然に防止するため、労働基準監督署などの関係部署と連携しながら適時立入検査を実施し、適切な作業を指導する。 ・災害時の対策として、災害時における被災建築物のアスベスト調査に関する協定書及び災害時における環境調査に関する協定書により、各締結者に対して、必要なアスベスト調査の協力要請を行う。 (環境部 環境保全課) ・災害時のアスベスト対策は、市災害廃棄物処理計画に従い、事前調査や適正処理等を行うことで、安全対策を推進する。 (環境部 ごみ減量推進課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調査費 (63百万円) (うち、調査手数料1百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

環境部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>環境部 【要望事項】</p> <p>④化学物質による環境汚染がひきおこすとされているアトピーや化学物質過敏症、シックスクールやシックハウスなどへの健康被害の調査と安全対策を強化すること。</p>	<p>・市民からの化学物質等による健康被害の相談がある場合は、必要に応じ関係部署と連携して対応する。 (保健部 地域保健課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

環境部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>環境部 【要望事項】</p> <p>⑤市内の絶滅のおそれのある野生動植物の種について「レッドデータブック」を作成すること。</p>	<p>・国及び県のようなレッドデータブックの作成は考えていないが、豊田市生物調査報告書等の成果を活用して、豊田市に生息する希少な動植物や配慮が望ましい動植物に関し、専門家も交えた協議を進め、周知・啓発を行っていく。</p> <p style="text-align: right;">（環境部 環境政策課）</p>	<p>・自然環境調査費（1百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

環境部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>環境部 【要望事項】</p> <p>⑥ゴミステーションの管理について、道路などにゴミが散乱しないように、市の指導責任を果たして改善すること。また、管理状態の乱れが指摘されている市営・県営住宅のゴミステーションは、自治区まかせにせず、県住宅供給公社に対し、入居時など住民への指導の徹底、違反の場合の改善策を講じるよう徹底すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミステーション付近のごみの飛散防止やゴミステーションの安全性の確保等を行うために、自治区への防鳥ネットの支給やゴミステーションの改善を行うための原材料支給を継続していく。 ・公営住宅や民間の集合住宅のゴミステーションの管理者へは、入居者に対し、ごみ出しマナーの徹底を図るようお願いしている。また、違反ごみの多いゴミステーションについては、今後も管理者と連携してごみ出しマナーの向上を図っていく。 (環境部 清掃業務課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集事業事務費 防鳥ネット・分別収集啓発看板 (5百万円) ごみステーション整備用原材料 (4百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>福祉部 【要望事項】</p> <p>①医療 1) へき地医療を担っている足助病院の医師の確保を急ぐこと。厚労省の「無医地区等調査」により、市内に無医地区が増えている。無医地区を解消する方針を持つこと。 2) 市南部地域に整備する1次救急診療所を、第2次救急医療（機関）とすること。 3) 開設予定の若竹病院の第2次救急対応への支援と通院できるバス路線の開設を行うこと。</p>	<p>1) ・ 足助病院の医師確保については、一義的には足助病院を開設する愛知県厚生農業協同組合連合会（厚生連）が検討していくべきだと考えているが、市としては公的病院の位置付けを踏まえ、「豊田市へき地医療拠点病院医師確保対策会議」を開催し、厚生連や足助病院と連携して対策を進めている。なお、足助病院には診療体制確保のため、医師を始めとする人件費等を支援していく。 ・ 無医地区を解消する対策としては、医療機関が配置されるか、交通利便性の確保があるが、医療機関を配置することは難しい状況である。調査上の条件に基づく解消にはつながらないが、デマンド形式の採用など地域特性に応じた地域バスの運行など、実質的な対策をしている。 （福祉部 地域包括ケア企画課、都市整備部 交通政策課）</p> <p>2) ・ 当該施設は、軽症患者が2次・3次救急病院を受診している現状の分散先として整備するものであるため、入院が必要となる2次救急医療機能は整備しない。 （福祉部 地域包括ケア企画課）</p> <p>3) ・ 若竹病院は医師や看護師の体制が整えば救急車の受け入れの対応を予定しているところであり、病院整備の進捗状況について注視している状況である。 （福祉部 地域包括ケア企画課） ・ 新たな公共交通の整備に関しては、需要予測に基づく費用対効果を勘案しながら総合的に検討するものであり、現在のところ整備を予定していない。 （都市整備部 交通政策課） （次ページへ続く）</p>	<p>・ へき地医療拠点病院運営費補助金（60百万円）</p> <p>・ 地域バス運行費（412百万円）</p> <p>・ 南部1次救急診療所費（34百万円） （造成工事は土地開発公社対応）</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>4) 在宅医療に取り組む医療機関の支援を行うこと。在宅医や訪問看護人材の養成を行うこと。</p> <p>5) 県内の自治体で子どもの医療費無料制度が、豊田市の無料制度の範囲を超えて拡大をみせている。本市での18才までの拡大を検討すること。</p>	<p>4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療サポートセンターを設置し、在宅医療導入研修のほか、主治医・副主治医制度、コンサルタント医制度を実施するなど、在宅医療に取り組む医療機関の支援を行っていく。 ・「豊田市・藤田保健衛生大学連携地域医療学寄附講座」を継続するとともに、豊田地域医療センターに「総合診療専門研修プログラム」を設置するなど、在宅医療に携わる医師の確保に努めていく。 ・訪問看護師の確保・育成を目的に、「（仮）訪問看護師人材育成センター」の2019年4月の開設に向けた準備をしていく。 <p style="text-align: right;">（福祉部 地域包括ケア企画課）</p> <p>5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の福祉医療制度は原則、愛知県の補助金（医療助成費の半額）を活用して運営している。 ・子ども医療費助成制度について、本市は原則中学校卒業までの子どもを対象として、医療費自己負担分を全額現物給付（窓口無料）で助成している。このうち小中学生の通院分については、県の補助を受けずに市が独自に助成している。 ・なお、心身障がい者、精神障がい者、母子父子家庭に該当する方には、中学校卒業後も福祉医療助成が受けられるよう、当該医療助成制度へ適宜切り替えをして助成を継続している。従って子ども医療費助成については、愛知県及び県内自治体の動向を注視しつつ現行制度を維持していく。 <p style="text-align: right;">（福祉部 福祉医療課）</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>	<p>・在宅医療・介護連携ツール導入費 （3百万円）</p> <p>・在宅医療・介護連携推進事業費 （41百万円）</p> <p>・豊田地域医療センター運営費負担金 （370百万円）</p> <p>・子ども医療助成費 （2,177百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>6) 75歳以上の高齢者の医療費無料制度を創設すること。合わせて、70歳～74歳までの医療費負担について市独自の高齢者医療費助成制度を設け、1割負担に戻すこと。</p>	<p>6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、65歳以上で身体障がい者手帳3級以上をお持ちの方や75歳以上で市県民税非課税世帯のうち、ひとり暮らし高齢者及び介護保険の要介護認定3以上の方などは、福祉給付金制度で医療費自己負担分を全額現物給付（窓口無料）で助成している。 ・また、70歳から74歳の医療保険自己負担割合は2割、現役並み所得のある方は3割と法令上で定められているが、このうち2割負担の方の1ヶ月分の自己負担限度額は、75歳以上の1割負担の方の限度額と同額であり、低額に設定されているため、医療費負担軽減には対応がなされていると考える。 ・以上のことから、高齢者の医療費負担に対する一定の配慮はされているため、愛知県及び県内自治体の動向を注視しつつ現行制度を維持していく。 <p style="text-align: right;">（福祉部 福祉医療課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉給付金助成費 （811百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>福祉部 【要望事項】</p> <p>②介護 1) 介護認定にあたっては、窓口での「基本チェックリスト」による振り分けを行わず、これまでと同様に認定申請を受け付けた上で、次の認定事務にすすめるようにすること。 2) 現在行っている総合事業の現行相当サービスを、今後とも継続して利用ができるようにすること。サービス利用者の「状態像」を一方向的に押しつけたり、期間を区切った「卒業」は行わないこと。 3) 第7期介護保険・高齢者保健福祉計画では、一般会計からの繰り入れも決断するなどして介護保険料を引き下げる。保険料の減免制度は預貯金・資産の条件を緩和すること。保険料滞納者に対する給付制限（ペナルティー）は設けず、必要な介護は正規の負担割合で受けられるようにすること。</p>	<p>1) ・国のガイドラインに従って、利用者へ制度内容や手続きについて十分に説明した上で、利用者が希望するサービスや利用者の状態に応じて、要介護認定申請又は基本チェックリストを実施していく。 (福祉部 介護保険課)</p> <p>2) ・サービスの利用にあたっては、利用者に対して地域包括支援センターがケアマネジメントし、利用者の心身の状況等に応じて、利用者や家族の選択に基づき、適切なサービスが効果的に提供されるよう、専門的支援から必要な援助を行っていく。引き続き、要支援者等の実態を踏まえてサービス利用につなげていく。 (福祉部 介護保険課)</p> <p>3) ・介護保険料の算出に当たり、一般会計からの繰り入れについては、介護保険法によりその割合が定められており、それを増やすことで介護保険料を引き下げることは考えていない。また、保険料額は負担能力に応じ所得段階別に設定しており、さらに、所得の低い者（第1段階）を対象に一部公費を投入して軽減を強化している。 ・介護保険制度の趣旨に鑑み、減免の条件緩和は適当ではない。今後も減免及び給付制限に関わらず、法令遵守で運用していく。 (福祉部 介護保険課)</p> <p>(次ページへ続く)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>4) 低所得者に対する利用料の減免制度を拡充すること。特に、一部利用者の利用料の2割負担化や、施設サービス等を利用する低所得者の負担軽減の仕組み（補足給付）への資産要件導入などによる負担増により、必要なサービスが継続できないなどサービス制限された利用者に対し、市独自の支援策を講ずること。</p> <p>5) 特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、施設・居住系サービスを大幅に増やし、待機者を早急に解決する事。認知症高齢者向けのグループホーム増設を促進すること。</p> <p>6) 介護報酬の現状が事業所の経営に与えた影響を市独自で調査するとともに、人材確保のための処遇改善加算の効果を調査すること。ヘルパーなど介護職員の人材確保と処遇改善の市独自施策を講ずること。</p>	<p>4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅サービス（訪問介護、通所介護、（介護予防）短期入所生活介護、地域密着型通所介護、介護予防訪問サービス、生活支援訪問サービス、介護予防通所サービス、生活支援通所サービス）を利用する低所得者に対して、利用料の一部を助成している。 (福祉部 介護保険課) <p>5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設の整備については、3年毎に改定する介護保険事業計画において整備目標を設定している。その整備目標数は、市民の意向を踏まえ、施設入所申込者の増加や介護保険料額への影響を考慮し設定する。 (福祉部 介護保険課) <p>6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬については、国において削減の影響も含め、次期報酬改定に向け議論が進められており、市独自で調査を実施する予定はない。 ・現在、国の社会保障審議会介護給付費分科会において平成30年度から介護職員処遇改善加算の見直しが検討されており、こうした報酬改定を受け、まず事業者が介護職員の処遇改善に努めることが最も重要であるため、豊田市としては、介護職員のみ限定した独自の支援について、公平性の観点からも現在のところ考えていない。 ・ヘルパー等介護職員の人材確保については、福祉就職フェアの開催や、離職有資格者を対象とした介護に関する知識や技術の再確認・再取得のためのヘルパーフォローアップ講座などの市の独自施策を実施し、高齢者を支える介護人材の掘り起こしを行っていく。 (福祉部 介護保険課) <p>(次ページへ続く)</p>	<p>介護人材確保事業費（10百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>7) 要介護認定者が障害者控除の認定を申請しやすくするため、必要書類を送付するなど、運用を改善すること。</p> <p>8) 豊寿園のような無料で憩える「高齢者施設」を市内各地につくること。</p>	<p>7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護1以上の方の介護認定結果通知書に障がい者控除対象者の案内を掲載し、「納付済額のお知らせ」の通知にも案内を掲載する。 ・また、確定申告時期に合わせ、広報とよたに掲載するとともに、税務署・市民税課・支所・交流館・福祉事業所等に「お知らせ」のチラシを配布し、豊田市ホームページでは通年掲載して制度の周知を図っていく。 ・加えて、認定結果通知書、支払額通知書（介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民健康保険税の支払額を表示した通知書）に掲載する等、積極的に周知を図っていく。 <p style="text-align: right;">（福祉部 介護保険課）</p> <p>8)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊寿園は、老人福祉法で規定される老人福祉センターであり、無料又は低額な料金で便宜供与するための施設である旨が同法で規定されているため、無料の設定としている。同様に無料で利用できる高齢者施設を市内各地に設置することは、現時点では考えていない。 <p style="text-align: right;">（福祉部 高齢福祉課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>福祉部 【要望事項】</p> <p>③障がい者 1) グループホームや入所施設に対して、市独自の加算や補助金を増額すること。施設建設のための補助金増額や市有地の無償貸与も含め、整備の促進を図ること。 2) 65歳以上の障がい者や40歳以上の特定疾患障がい者について、「介護保険サービス利用を」一律的に優先させることなく、本人意向にもとづいた障がい福祉サービスが利用できるようにすること。 3) 移動支援を障がい者・児が必要とする通園・通学・通所・通勤に利用できるようにすること。 4) 障がい者・高齢者へのタクシー券助成は、利用分に対して全額使用できる方式に改めること。</p>	<p>1) ・グループホームや入所施設において、手厚い支援体制を確保できるよう、現在実施している市独自の補助制度を引き続き実施していく。 ・市有地の無償貸与については、3法人3事業所で行っている。今後については、他法人のバランスも考慮し検討していく。 (福祉部 障がい福祉課)</p> <p>2) ・障害者総合支援法に基づく自立支援給付については、法第7条の他の法令による給付との調整規定に基づき、介護保険法の規定による保険給付が優先されることとなる。しかし、心身の状態や希望する障がい福祉サービスの内容などによっては支給決定基準の範囲内で利用を認めている。 (福祉部 障がい福祉課)</p> <p>3) ・国の定める同行援護の基準に準じ、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出を対象としており、通勤、営業活動等の経済活動に係る外出、通年かつ長期にわたる外出及び社会通念上適当でない外出を除き、原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限り対象としている。通年かつ長期に該当しなければ、通園・通学・通所については利用を認めている。 (福祉部 障がい福祉課)</p> <p>4) ・障がい者、高齢者を対象としたタクシー料金助成券は、バスや鉄道といった公共交通機関の利用が困難な方を対象としたものであるが、利用に当たっては、応分の負担が必要と考えているため全額助成への変更は考えていない。 (福祉部 障がい福祉課、高齢福祉課)</p> <p>(次ページへ続く)</p>	<p>・障がい者グループホーム等設置運営費補助金 (35百万円) ・民間障がい者施設運営費補助金 (29百万円)</p> <p>・介護給付費、訓練等給付費、地域生活支援事業費 (5,199百万円)</p> <p>・移動支援費 (168百万円)</p> <p>・障がい者タクシー料金助成費 (42百万円) ・ひとり暮らし高齢者等移動費用助成費 (15百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>5) 民間企業での障害者雇用について、就労継続支援事業所も含めた実態調査を行ない、雇用環境の改善につとめること。雇用確保を含め、特別支援学校卒業生の多様な進路を保障すること。</p>	<p>5) ・ 障がい者就労・生活支援センターが障がい者を雇用する民間企業と関わる際に、相談対応、就労及びその定着支援を実施するとともに、実態の把握にも努め、雇用環境の改善につなげていく。 ・ 特別支援学校在学学生についても、障がい者就労・生活支援センターが在学時より関わっており、引き続き就職への支援を行っていく。 （福祉部 障がい福祉課）</p>	<p>・ 福祉事業団運営費補助金 うち、就労・生活支援センター、 就業・生活支援センター （35百万円） ・ 障がい者就労・生活支援センター 費 （3百万円） ・ 障がい者就業・生活支援センター 運営費補助金 （1百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>福祉部 【要望事項】</p> <p>④生活保護 1) ケースワーカーを一人当たり担当世帯数が国基準（80件）となるよう増員すること。警察官OBの配置は見直すこと。 2) 市として法外援助を拡充すること。国による扶助費削減の影響が大きい子育て世帯に対する独自援助施策を復活・強化すること、特に、保有が認められたエアコンを安心して使えるように夏季加算（見舞金）を支給すること。 3) 就労支援については、強迫的でなく、寄り添い型で、ていねいに行なうこと。心身の不調を抱える要保護者にはとくに留意すること。 4) 「生活困窮者自立支援法」に基づく諸事業については、生活保護も含めた支援機関との連携でセーフティネット機能を高めること。</p>	<p>1) ・ ケースワーカーの増員については市として実施すべき事業を総合的に勘案しつつ、基準に則った配置が可能となるよう努めていく。警察OBは職員が窓口相談や家庭訪問の業務等を行う際に、受傷事故や不当要求から職員を守り、安心かつ安全に業務を遂行するための危機管理対策として採用しており、見直しの予定はない。 （福祉部 生活福祉課）</p> <p>2) ・ 国による生活保護基準の見直しについては、国が受給者の生存権を守るために設定した基準であり、本市独自の措置を講じる予定はない。各扶助費については、国が様々な観点から総合的に検討されたものと理解しており、本市独自の法外援助の拡充や加算等の予定はない。 （福祉部 生活福祉課）</p> <p>3) ・ 就労支援については、個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施しており、就労支援に偏重することなく、支援を行っていく。 （福祉部 生活福祉課）</p> <p>4) ・ 自立相談支援事業を委託している豊田市社会福祉協議会の他、民生委員、地域包括支援センター、病院等との情報連携により、困窮者を早期に支援できる体制を引き続き維持していく。 （福祉部 福祉総合相談課）</p> <p>（次ページへ続く）</p>	<p>・ 生活保護扶助費 （3,962百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>5) 市の窓口で受け付けられる独自の生活資金かけこみ緊急融資制度をつくること。その際、保証人を不用にし、迅速に貸し付けること。</p> <p>6) 孤立死対策として各部局及びライフライン業者などとの連携を強め、情報の共有化と迅速な対応をすすめること。生活困窮による水道料金などの未納者には、給水停止前に必ず連絡をとるなど相談につなぐ対応を徹底すること。</p>	<p>5) ・生活困窮者について、生活保護が必要な方には生活保護の申請を促し、一時的な貸付で生活が再建できる方には、豊田市社会福祉協議会の生活資金の貸付を案内している。このため、新たな緊急融資制度をつくる予定はない。 (福祉部 福祉総合相談課)</p> <p>6) ・豊田市社会福祉協議会に開設している「せいかつ相談支援窓口」の啓発カードを水道局等の窓口を設置するなどして、困窮者から相談窓口への連絡につなげられるよう対応する。 (福祉部 福祉総合相談課)</p>	<p>・生活困窮者自立支援費 (86百万円)</p> <p>・生活困窮者自立支援費 (86百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

保健部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>保健部 【要望事項】</p> <p>①子ども、障がい者へのインフルエンザワクチンの任意予防接種に対する助成制度をつくること。</p>	<p>・インフルエンザについては、予防接種法で対象者を65歳以上の方と60歳以上65歳未満のうち、一定の障害のある方と定めているため、現時点では、それ以外の子どもや障がい者に対する任意予防接種の助成制度について、市独自の措置を講ずる予定はない。 (保健部 感染症予防課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

保健部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>保健部 【要望事項】</p> <p>②高齢者用肺炎球菌ワクチン（定期接種）の2回目の接種を任意予防接種事業の対象とすること。</p>	<p>・高齢者用肺炎球菌ワクチン（定期接種）の2回目の接種については、国の定期予防接種実施要領等で、接種回数を1回と示しているため、現時点では任意予防接種での費用助成の対象とすることは考えていない。</p> <p style="text-align: right;">（保健部 感染症予防課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

保健部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>保健部 【要望事項】</p> <p>③自殺対策にとりくむNPOなどと連携しながら、自殺の未然防止、問題の改善と解決に向け努力すること。うつ病対策などのメンタルヘルス問題に市として積極的に取り組み、心の病を患っている人にたいし、適切なケアを施す体制を、職場や地域に確立すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度から医療、保健、福祉、職域等の関係機関による自殺予防対策推進協議会を設置し、各団体と連携を図り対策を推進している。 ・市民向けには、市内大型スーパー等でのイベントを活用し、こころの健康に関する知識の普及を図っている。 ・事業場には、ニュースレターを発行し、メンタルヘルスに関する職場の対応等について情報提供を行っている。 ・また、平成28年の自殺対策基本法改正、平成29年7月に閣議決定された新たな自殺総合対策大綱を踏まえ、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、「（仮）豊田市自殺対策計画」を策定していく。 ・うつ病対策などについては、こころの不調への気づき、地域のつながりの大切さや関係機関につなげることを中心とした啓発活動に取り組むとともに、悩みを早期に解決につなげるための相談窓口を「こころの健康相談窓口一覧」として市ホームページ、ちらしの配布等を通じて紹介していく。 <p style="text-align: right;">（保健部 総務課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・心の健康づくり推進費 （7百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

保健部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>保健部 【要望事項】</p> <p>④動物愛護センターにおける犬猫の殺処分ゼロをめざすこと。</p>	<p>・犬猫の殺処分数を削減するため、下記の事業を実施する。</p> <p>○動物愛護センター、動物病院及びボランティア団体を通じた犬猫の譲渡を実施。</p> <p>○殺処分の多くを占める野良猫の数と被害を減らすため、地域猫活動支援事業として、地域猫の不妊去勢手術を動物愛護センターにて無償実施。</p> <p>○収容した子猫の死亡率を低下させ、譲渡数の増加並びに殺処分数の削減につなげるため、猫の一時預かりボランティアの養成及び預託を実施。</p> <p style="text-align: right;">（保健部 保健衛生課）</p>	<p>・動物愛護対策費（22百万円）</p> <p>・地域ねご事業推進費（1百万円）</p> <p>・動物愛護センター管理運営費（7百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>産業部 【要望事項】</p> <p>①自動車産業の大企業に突出した「富士山型」の産業構造から、様々な産業分野が並び立ち成長していく「八ヶ岳型」になるように、市の産業政策の転換をはかること。そのために「大企業応援」に偏った補助制度等の支援策を改める事。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹産業である自動車産業の更なる進展と産業構造の多角化を図るため、次世代モビリティ、環境・エネルギー、IT・次世代ロボット及びヘルスケア・食品製造の4つを重点産業分野と位置付け、新規立地に対し奨励金を倍額交付するなど、企業の進出を促していく。 ・ 補助制度については、平成30年度から施行される企業立地奨励条例において、中小企業設備投資奨励金制度を制定し、市内中小企業の事業拡大の支援を実施していく。 <p style="text-align: right;">（産業部 ものづくり産業振興課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地奨励補助金 （28百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>産業部 【要望事項】</p> <p>②下山地区に造成中のトヨタテストコース・研究施設について、これまでの整備の支援にかかった市としての支出を明らかにし（市職員の人件費含め）、それに伴う経済効果を明らかにすること。域内にある「花山湿地」には絶滅危惧種が多数存在する。トヨタに土地の所有が移行した後も、湿地保全のための維持管理が行われるように要請すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、トヨタテストコース・研究施設の基盤整備に係る市費の負担はない。なお用地買収に係る人件費を含む旧開発課の経費については、供用開始後、固定資産税（土地、家屋、大規模償却資産）等により回収見込みである。 (産業部 ものづくり産業振興課) ・事業を実施するに当たり、花山湿地を含む事業地全体の環境アセスメントがされており、移管された後は「森林・谷津田（里山）の整備・維持管理計画書」に基づき、トヨタ自動車株式会社により事業地全体の管理がされるものと考えている。 (環境部 環境政策課) ・水道施設は、豊田市水道工事分担金条例に基づき、分担金をトヨタ自動車から徴収して市上下水道局が施工しており、支援のための市の支出はない。 (上下水道局 (上下水) 企画課、水道整備課) 	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>産業部 【要望事項】</p> <p>③原発関係の電源立地地域対策交付金について、これまで受けてきた交付金の総額を返納し、市長を先頭に、市民とともに「核のゴミはいらない」の声を自治体として表明すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・瑞浪超深地層研究所に関する「電源立地地域対策交付金」は、放射性廃棄物の最終処分場建設を前提としたものではなく、法令に基づき交付を受けたものである。 ・そのため、電源立地地域対策交付金に関連して、その交付金の返納や最終処分場に関する意思表示は考えていない。 <p style="text-align: right;">（産業部 ものづくり産業振興課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>産業部 【要望事項】</p> <p>④労働 1) 大企業や経営者団体に新卒者の正規雇用の拡大などを働きかける事。中小企業の後継者対策・人材育成を支援すると共に、新卒者にも中小企業の魅力を伝え採用につなげる事。 2) いわゆるブラック企業への指導監督を関係機関に強力に働きかけること。また 本市におけるブラック企業の実態調査を行うこと。 3) ものづくり産業振興の各種補助金を受けた企業に対し、非正規雇用の正社員化、従業員の賃上げを行うよう求める事。 4) 市内の大企業に対し内部留保を活用した賃上げを要請すること。</p>	<p>1) ・雇用の維持・拡大については、機会を捉え産業界に対し協力を依頼していく。 ・豊田商工会議所や豊田市雇用対策協会と連携し、人材確保に関するセミナーの充実を図るとともに、中小企業と就業者のマッチングの場の提供など人材確保に向けた支援を継続して実施していく。 (産業部 ものづくり産業振興課)</p> <p>2) ・愛知労働局と協力し、労働基準法その他の労働者保護法規の周知や法改正等について周知等を図っていく。 ・市としては、ブラック企業の実態調査を行うことは予定していない。 (産業部 ものづくり産業振興課)</p> <p>3) ・企業立地奨励条例等に基づく奨励金を受けた企業に対して、市民雇用奨励金制度の活用を促し、期間の定めのない雇用契約を締結して雇用する従業員の維持、確保に努めていく。 (産業部 ものづくり産業振興課)</p> <p>4) ・労働環境の整備については、国や県の取組に協力して、市内企業への周知などに努めていく。 (産業部 ものづくり産業振興課)</p>	<p>・中小企業人材育成事業費補助金 (5百万円)</p> <p>・雇用対策協会補助金 (4百万円)</p> <p>・人材マッチング支援費 (4百万円)</p> <p>・企業立地奨励補助金 (28百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>産業部 【要望事項】</p> <p>⑤商工業 1) 小規模企業振興基本法の制定を踏まえ、小規模企業に絞り込んだ小規模企業振興計画を事業者とともに策定すること。中小企業振興条例を制定すること。 2) 住宅改修工事の動機付けとなる耐震化、バリアフリー化、創・省エネ化等を包含した住宅リフォーム助成制度を創設する事。</p>	<p>1) ・ものづくり中小企業基礎調査等により小規模企業の実態把握に努め、引き続き必要な施策を進めていく。 ・既に企業訪問などにより企業ニーズを踏まえた中小企業支援策を講じているため、新たな条例の制定は行わない。 (産業部 ものづくり産業振興課)</p> <p>2) ・既に耐震化のためには「耐震補強工事費等補助事業」、バリアフリー化のためには「豊田市すこやか住宅リフォーム助成事業」、創・省エネ化のためには「豊田市エコファミリー支援補助金」といった住宅リフォーム助成制度が設けられており、目的や補助要件が異なるため個別に対応していく。 (都市整備部 定住促進課、福祉部 障がい福祉課、環境部 環境政策課)</p> <p>(次ページへ続く)</p>	<p>・耐震補強工事費等補助金 (66百万円)</p> <p>・すこやか住宅リフォーム助成費(障がい) (8百万円)</p> <p>・すこやか住宅リフォーム助成費(高齢者) (118百万円)</p> <p>・住宅用太陽光発電システム設置費補助金 (6百万円)</p> <p>・家庭用燃料電池設置費補助金 (10百万円)</p> <p>・家庭用エネルギー管理システム設置費補助金 (12百万円)</p> <p>・家庭用蓄電池設置費補助金 (56百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>3) 下請け中小企業への一方的な単価切り下げ、買いたたきなどの苦情を受けつける相談窓口を設置し、相談者が特定されないことを前提に親企業に是正を要請する事。</p> <p>4) 工場家賃や設備リース料などの固定費補助制度を創設すること。</p> <p>5) 中小企業の後継者対策・人材育成を支援するとともに、新卒者にも中小企業の魅力を伝え採用につなげる。市内の中小企業に就職した新卒者に対し奨学金返済の一部免除を行うなど、地元中小企業の人材育成を支援すること。</p> <p>6) 移動販売など「買い物難民」対策を継続・拡大すること。事業が継続できるように、商工会などへの支援を強化すること。</p>	<p>3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 下請けに関する相談窓口は、国の「下請かけこみ寺事業」により設置されており、中小企業は、電話や訪問等により無料で相談員や弁護士に相談することができる。また、匿名での相談も可能であり、紛争の解決や違反の通報などによる是正に向けた支援も受けられることから、当該窓口の利用を促していく。 (産業部 ものづくり産業振興課) <p>4)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内外の企業や金融機関などに、今後も奨励制度に対する意見や期待する支援策を確認した上で、企業の高度化や産業の多角化などが推進できる施策の策定を目指していく。 (産業部 ものづくり産業振興課) <p>5)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の人材育成を支援するため、工業団体が実施する教育事業や中小企業が参加する研修費用等に対する補助を継続して実施していく。 豊田商工会議所や豊田市雇用対策協会と連携し、人材確保に関するセミナーの充実を図るとともに、中小企業と就業者のマッチングの場の提供など人材確保に向けた支援を継続して実施する。 (産業部 ものづくり産業振興課) <p>6)</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動販売を始めとした買い物環境の改善に向けた創業等の支援制度を継続していく。さらに、事業者が事業を継続できるように、商工会との連携強化を図りながら支援を行っていく。 (産業部 商業観光課) 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業人材育成事業費補助金 (5百万円) 雇用対策協会補助金 (4百万円) 人材マッチング支援費 (4百万円) 地域解決型支援事業補助金 (3百万円) 中小企業指導事業補助金 (78百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

産業部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>産業部 【要望事項】</p> <p>⑥農林業 1) 青年就農給付金の募集枠を拡大し後継者対策を進めること。 2) 米価の下落に対して、農家経営が成り立つように、市独自の対策を行うこと。 3) 地元産材の利用を拡大するため、新築住宅とともにリフォームにおける地元産材利用にたいする助成、税制上の優遇制度を創設する事。地元産材の需要拡大のため、公共建築物等への利用促進、ガードレールや土木事業など、新たな利用技術の開発をすすめて利用促進をはかる事。木質ペレットを使用したストーブへの助成を創設すること。 4) 食料自給率向上のために数値目標を定めて対策をとること。</p>	<p>1) ・農業次世代人材投資事業については、国の要綱に基づき、引き続き県、JAと連携し新規就農者の確保に努める。 (産業部 農政課)</p> <p>2) ・国の政策を踏まえ、米作農家等には国、県の情報を提供するとともに、農業機械施設等の整備に要する経費の支援を実施する。 (産業部 農政課)</p> <p>3) ・地域材利用の促進策については、木材利用の現場やユーザーの声を聴きながら、商品開発や支援策の在り方など、効果的な対応について検討する。 ・公共建築物等への利用促進、公共土木工事等への地域材利用については、「豊田市公共建築物等の木材利用の促進に関する基本方針」に基づき、積極的な木材利用を進めていく。なお、平成30年度は、とよた子育て総合支援センター「あいあい」の木質化リニューアルを推進し、市民が身近に地域材に触れる機会の拡大を図る。 ・木質ペレットを含めた木質バイオマスの活用については、引き続き検討する。 (産業部 森林課、子ども部 保育課)</p> <p>4) ・国や県での食料自給率は数値化されているが、市レベルの食料自給率の数値は出されていない。このため、数値目標を定めることができない。 (産業部 農政課)</p>	<p>・農業人材力強化総合支援事業補助金 (37百万円)</p> <p>・経営体育成支援融資主体型補助金 (6百万円)</p> <p>・担い手確保・経営強化支援費補助金 (20百万円)</p> <p>・地域施設整備費補助金 (3百万円)</p> <p>・山間地営農等振興費補助金 (19百万円)</p> <p>・地域材利用拡大推進費 (13百万円)</p> <p>・とよた子育て総合支援センター費施設整備費 (100百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>①民間木造住宅の耐震診断および改修工事への助成制度をさらに拡充すること。家具転倒防止をNPOや市民の力も活かして促進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から耐震改修の段階改修を耐震補強工事費等補助制度に加えており、今後も耐震診断、耐震改修の助成制度の利用促進を図っていく。 (都市整備部 定住促進課) ・生涯学習出前講座を始め各地域で開催されるイベントや広報とよたなどを通して啓発促進をしていく。 (地域振興部 防災対策課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間木造住宅耐震診断事業 (16百万円) ・民間木造住宅耐震改修等補助事業 (66百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>②入居待ちの実態から、市営住宅の建て替え計画では、戸数を大幅に増やす計画に見直す事、市営住宅を新增設して入居待ちを解消すること。民間アパートを借り上げ、公営住宅並に貸し出す制度を創設すること。過疎対策として、公営住宅の建設をすすめること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅市場において、自力で適正な水準の住宅を適正な負担で確保することが困難と見込まれる世帯に対しては、明渡請求対象となる高額所得者の収入基準引き下げや民間経営住宅との協力等、適正な運営により発生する空き室で対応可能と考えられる。そのため、市営住宅の建て替え計画は、市営住宅全体のストック数の現状維持を基本に整備を進める。 ・平成29年度には樹木住宅の建て替えを実施して、市営住宅の入居待ちに対応している。また、市営住宅全体で見ると、空き家も発生していることから、現時点では借上公営住宅は考えていない。 ・過疎対策としては、空き家情報バンク事業、住宅取得費補助金交付事業等の実施により、定住希望者の居住先確保や住宅取得を継続支援していくことから、現時点では公営住宅の建設は考えていない。 (都市整備部 定住促進課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得費補助金 (70百万円) ・住宅団地整備事業補助金 (70百万円) ・低未利用地活用補助金 (3百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>③雇用促進住宅の廃止を中止するよう、国に意見をあげること。万一、廃止の場合は、入居者の住宅確保をおこなうこと。</p>	<p>・雇用促進住宅については、平成29年3月31日をもって廃止し、翌4月1日に新所有者への引き渡しが完了した。賃貸借契約は新所有者へ引き継がれており、住宅確保はなされている状況である。 (産業部 ものづくり産業振興課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>④住環境を守るため、住宅地に近接するパチンコ店建設を規制すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在は、都市計画法で定められた用途地域ごとに建築基準法で建築物の用途規制を行っている。また「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」による地域規制及び特定施設からの隔離距離の規制がある。このため、新たに規制を設けることは考えていない。 <p style="text-align: right;">（都市整備部 建築相談課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>⑤市内の「橋上駅」のバリアフリー化のためにエレベーターやエスカレーターの設置をすること。</p>	<p>・ 鉄道駅のバリアフリー化は、整備の主体となる鉄道事業者の経営状況や、将来利用者数の予測を踏まえた整備駅の優先順位などの理由により、対応が進んでいない。1日の利用者が3,000人を超える市内のバリアフリー化未対応駅について、引き続き鉄道事業者に対しエレベーターの設置を働きかけていく。 (都市整備部 交通政策課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成30年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>⑥コミュニティバスについて、地域住民の要望を調査し、路線と便数の拡大、基幹バスと地域バスの接続性の向上で、利便性の向上を図ること。バス停の上屋・ベンチ設置は、高齢化にともない切実な要望である。利用者の要望に基づき設置の促進とともに、民間の路線においても、市の補助制度を創設すること</p>	<p>・各地域のバス運営協議会の活動支援を通じ、住民意見を反映しながら基幹バスと地域バスの利便性の向上を図っていく。バス停上屋については、利用実態に基づき必要な場所の整備を検討するが、民間路線への設置については、民間事業者により設置すべきものと考えている。 (都市整備部 交通政策課、地域振興部 地域支援課 各支所)</p>	<p>・基幹バス運行費（634百万円） ・地域バス運行費（412百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>⑦公共交通の利用拡大にもつながる、高齢者・障がい者を対象とした無料制度を創設すること。少なくとも、高齢者の自動車運転免許証自主返納者に対する公共交通利用のインセンティブの制度を創設し、高齢者による自動車事故削減を促進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用は受益者負担を基本と考えており、基幹バス（とよたおいでんバス）や地域バスの運賃が民間バスに比べ割安な設定であること、また、バス事業に関する市の財政負担が増加していることから、無料制度その他のインセンティブの制度については現時点で考えていない。 （都市整備部 交通政策課、地域振興部 地域支援課及び各支所） ・自動車学校のスクールバスを活用した交通対策事業、福祉車両運行事業（移送サービス）、基幹バスや地域バスの拡充など、様々な事業に取り組んできており、高齢者や障がい者の方には、このような既存サービスを積極的に活用していただきたいと考えている。 （福祉部 高齢福祉課 障がい福祉課） 	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>⑧猿投駅に障がい者対応もできるトイレを設置するように名鉄への要請を行うこと。その際、一般利用者が駅外から利用できるように公衆トイレ化するように市の補助を含めて対応すること。</p>	<p>・猿投駅の駅舎に設置されているトイレは、多目的機能が備わっていないが、猿投駅はバリアフリー法に基づく対象施設であるため、鉄道事業者に対し、バリアフリー化の働きかけを行っていく。 (都市整備部 都市整備課、交通政策課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

都市整備部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>都市整備部 【要望事項】</p> <p>⑨毘森公園の遊歩道・遊具など、安心して利用できるように改修を早期に行うこと。</p>	<p>・毘森公園については、施設老朽化に伴い再整備を検討してきたが当面は予定が無く、「豊田市生涯スポーツプラン」や「地域防災計画」などとの整合を図りながら、現在のスポーツ施設や広域避難地としての機能を適正に維持管理していく。 (都市整備部 公園課、生涯活躍部 スポーツ課、 地域振興部 防災対策課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

建設部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>建設部 【要望事項】</p> <p>①柳川瀬公園の多目的広場については、照明施設にライトをつける事。老朽化した体育館の建て替えをすすめる事。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多目的広場及び小中学校グラウンドの夜間照明については、原則1中学校区1施設に設置している。柳川瀬公園が立地する上郷中学校区には上郷中学校に夜間照明が設置されているため、多目的広場に設置する予定はない。 ・体育館の建て替えについては、平成23年度に公共建築物延命化実行計画（平成20年4月）に基づく延命化工事を実施、平成24年度にはスポーツ課施設管理方針（平成23年度策定）に基づくアリーナ床修繕を実施しており、現在のところ建て替える予定はない。 (生涯活躍部 スポーツ課) 	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

建設部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>建設部 【要望事項】</p> <p>②道路予算において、高速道路関連・高規格道路の整備偏重を改め、道路施設の維持管理・保全・更新、および市民の日常生活の安全性・利便性を向上させる生活道路重視の予算にすること。とりわけ、通学路の交通安全対策については、きめ細かくスピード感を持ってすすめる事。自転車道の整備を促進し、自転車利用者と歩行者の安全を守る事。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路施設の維持管理については、個別施設管理計画に基づき進めていくとともに、生活道路等の整備においては、緊急度・優先度を考慮し、効果的・効率的に実施していく。 (建設部 道路維持課、地域建設課、土木課) ・歩行者・自転車の通行環境整備については、平成27年度策定の豊田市自転車利用環境整備計画「とよた快適自転車プラン」に基づき事業に取り組んでおり、整備後の路線に対しては、効果・検証を行い、次期計画を検討していく。 (建設部 土木課、建設企画課) ・通学路の交通安全対策については、各学校からの通学路整備要望を受け、豊田市通学路整備推進会議において、国、県、市、警察等の関係機関が連携を図り、安全確保に向けて取り組んでいく。 (学校教育部 学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全施設維持管理費 (253百万円) ：道路維持課 236百万円 ：地域建設課 17百万円 ・道路修繕費 (2,000百万円) ：道路維持課 1,430百万円 ：地域建設課 570百万円 ・歩道設置費 (625百万円) [土木課] ・特定道路建設費 (55百万円) [建設企画課] ・通学路整備費 (23百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

建設部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>建設部 【要望事項】</p> <p>③緑道、遊歩道にある樹木の保護と、周辺の草刈りを定期的に行うこと。樹木の枝葉の過剰な伐採で枯れてしまう事態があり、伐採期間を調整しておこなう事。</p>	<p>・緑道や公園の樹木は自然な樹形が保てるよう配置しており、公園利用者や周辺への影響を考慮し、剪定の時期や作業量について造園業者と協議しながら、適正な樹木管理に努めている。 (都市整備部 公園課)</p>	<p>・公園維持管理費（42百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

建設部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>建設部 【要望事項】</p> <p>④集中豪雨による道路冠水、住宅等への浸水対策を強化すること。緊急時に住民へ土のう等を提供できる体制を整えること。建物等からの雨水流出防止対策の強化とともに道路清掃の充実など側溝と下水管の詰まりの点検改善に取り組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、「豊田市総合雨水マスタープラン」の改訂作業を進めており、主に地域特性に見合った対策内容の見直し検討を行っている。 ・今後は改訂内容を踏まえた河川や排水路、流域貯留施設などの雨水対策を順次進めるとともに、「河川施設個別管理計画」に基づく巡視点検や修繕等を行い、施設を適正に維持管理していくことにより、更に「雨につよい豊田」を目指す。 ・道路パトロール等により、側溝詰り等の点検を実施側溝詰りの原因となる土砂や落ち葉の流入を抑制するため路面清掃車による路面清掃業務を実施している。またしていく。 (建設部 河川課、道路維持課) ・水防倉庫に水防資機材を備蓄しており、緊急時には、住民からの要請に応じ、土のう袋等を提供できる体制となっている。 (消防本部 総務課) ・自主防災会に対し、防災活動上必要な資機材の購入等に要する経費として、豊田市自主防災事業補助金を交付している。 (地域振興部 防災対策課) ・10年に一回程度の大雨も想定のうち、宅地の浸水被害の減少に向けた公共下水道事業の整備を推進していく。 ・重点地区を定め定期的なパトロール調査により、下水道管路の不良箇所を把握し、計画的に修繕を行う。 (上下水道局 下水道建設課、下水道施設課、(上下水)企画課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川改良費（1,394百万円） ・排水路改良費（220百万円） ・流域貯留施設整備費 (76百万円) ・河川等施設費（128百万円） ・河川修繕費（111百万円） [河川課] ・道路等管理委託費 (708百万円) [道路維持課] ・水防対策費 管理費 (1百万円) ・自主防災組織運営費補助金 (各支所合計)（16百万円） ・マンホール蓋更新（雨水） (67百万円) ・雨水管路整備実施設計業務委託 (8百万円) ・下水道管路施設包括的維持管理業務委託 (124百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

消防本部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>消防本部 【要望事項】</p> <p>①消防職員の国基準達成で消防 力強化を図ること。消防職員の 休憩設備の充実など、労働条件 の改善をはかること。合わせて、 女性消防士が働きやすい環境を 充実させること。特に、救急要 請に的確に答えることができる よう、救命救急体制のさらなる 充実を図るためにも、消防士 の増員と共に、救急救命士養成 を大幅に拡大し、増員をすすめ ること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消防職員数は消防力を適正に確保するため、平成30年4月には 24人の採用を行う予定である。今後も「豊田市定員適正化計画」 により、平成32年（2020年）までに530人程度まで段階 的な増員を進めていく予定である。 ・平成29年度における女性職員の環境改善に対する整備は完了した。 今後は、職員の増加に合わせ、必要に応じて環境改善に取り組んで いく予定である。 <p style="text-align: right;">（消防本部 総務課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急体制の更なる充実を図るため、救急救命士の増員に向け、 救急救命士や救急隊員を計画的に養成するとともに、気管挿管や薬 剤投与などの処置を行うことができる救急救命士の育成に継続的 に取り組んでいく。また、救急救命士及び救急隊員を対象とした研 修を継続的に実施していく。 <p>（消防本部 総務課、警防救急課、北・中・南・足助消防署管理課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修費（2百万円） ・救急高度化推進費（28百万円） ・消防活動企画運営費（1百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

消防本部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>消防本部 【要望事項】</p> <p>②消防団詰所・格納庫の耐震化を促進すること。</p>	<p>・消防団詰所格納庫の建替えに合わせて、耐震化を図っていく。 （消防本部 総務課）</p>	<p>・詰所・格納庫整備費（73百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

消防本部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>消防本部 【要望事項】</p> <p>③大規模地震を想定し、全市域を対象として耐震性貯水槽の整備を早めること。飲料水兼用の耐震貯水槽については、市全域に均等に配置すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽の整備については、主に消火用水を確保するため、市内で年7基を計画的に整備していく。 ・飲料水兼用の耐震性貯水槽については、水質を維持することなどに課題があると認識している。 <p style="text-align: right;">（消防本部 警防救急課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽整備費 （75百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

消防本部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>消防本部 【要望事項】</p> <p>④消火作業困難地域を解消するために、道路の拡幅など改善に向けて関係機関と協議を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・狭あい道路などが要因で著しく消火活動に支障となる場合は、関係機関等との協議に努めていく。 (消防本部 警防救急課) ・狭あい道路の整備については、建築行為等により道路後退部分の寄付を受けた箇所から、順次進めている。 (建設部 土木課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・後退用地整備費（73百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

上下水道局

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>上下水道局 【要望事項】</p> <p>①上下水道事業の建設改良事業については、市民に情報を十分公開し、必要性和財政面から厳密に検討・見直しを行い、過大とならないようにする事。</p>	<p>・建設改良事業については、地元説明会や地元への広報などを通じて、事業の詳細を市民に公開していく。また、費用対効果などの視点から、過大な事業とならないように十分に検討・見直しを行っていく。 (上下水道局 水道整備課、水道維持課、上水運用センター、 下水道施設課、下水道建設課)</p>	<p>〔水道事業費〕 ・水道拡張及び整備工事 (5,889百万円)</p> <p>〔下水道事業費〕 ・下水道管路工事 (4,510百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

上下水道局

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>上下水道局 【要望事項】</p> <p>②現在の料金体系を維持し、値上げは行わないこと。上下水道料金に「福祉料金制度」や「減免制度」を設ける事。福祉施設に対する料金の減免制度を実施する事。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金及び下水道使用料については、上下水道事業審議会の審議を踏まえ判断している。平成30年度は、次期水道料金の見直しを予定している。 ・上下水道料金に「福祉料金制度」、「減免制度」及び「福祉施設に対する減免制度」を設けることについては、現時点では考えていないが、今後の社会情勢等を注視していく。 <p style="text-align: center;">（上下水道局 経営管理課、料金課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

上下水道局

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>上下水道局 【要望事項】</p> <p>③いつ起きるか分からない災害や大地震に備えるために、老朽管の更新・耐震化事業を早期に完了させること。</p>	<p>（上下水道事業共通）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な上下水道事業の実現を目的として、上下水道施設の総合的な維持管理計画である「ストックマネジメント計画」の策定を進めていく。 ・「ストックマネジメント計画」により、上下水道施設における維持管理の最適化を図るため、リスク評価に基づく適切な点検・調査を実施し、施設の健全度の把握に努め、予防保全と事後保全を適切に組み合わせた修繕・長寿命化・更新を行う。 <p>（水道事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の老朽化対策は、平成32年度（2020年度）の運用開始を目指し策定を進める「（仮）水道ストックマネジメント計画」に基づき、着実に実施していく。 ・水道施設の地震災害対策として浄水・送水施設、場内管路等の耐震化を実施するとともに、施設の老朽化による設備故障、構造物劣化等の予防保全対策として改良事業を着実に実施していく。 ・主要な配水場などの水道施設を結ぶ幹線管路を強化するとともに、「豊田市地域防災計画」に位置付けられた医療機関等の重要給水施設への管路を優先的に耐震管へ布設替えしていく。 ・布設後40年を超えた老朽管（経年管）は、布設年数、水道管の継手等の材質により経年管整備計画に基づき、耐震管を布設替えしていく。 <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設管理システム構築委託（60百万円） ・下水道ストックマネジメントに係る施設台帳システム構築委託（51百万円） ・幹線管路の耐震化事業（478百万円） ・経年管整備事業（480百万円） ・配水管一般整備事業（241百万円） ・災害対策事業（100百万円） ・施設工事費（施設一般整備用）（658百万円） ・施設工事費（災害対策施設用） 竜宮水源送水場（浄水棟、浄水池） 猿投配水場（場内管路、燃料タンク）（245百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

上下水道局

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数前の水道管であっても、漏水多発地区・路線を選定し、優先的に耐震管への布設替えを実施していく。 (上下水道局 (上下水) 企画課、水道整備課、水道維持課、上水運用センター) (下水道事業) ・公共下水道管路（汚水・雨水）の耐震化・老朽化対策は、国の防災・安全交付金制度を活用し平成29年度に策定する「豊田市下水道総合地震対策計画」・「(仮) 下水道ストックマネジメント計画」に基づき、着実に実施していく。 ・公共下水道雨水施設である中部第1ポンプ場は、耐震機能を有していないため廃止し、平成26年度から中部第3ポンプ場への機能移設による対応を進めており、平成30年度の工事完了を目指している。 ・平成31年度（2019年度）から中部第2ポンプ場の耐震補強に着手する予定のため、平成30年度は耐震診断を行っていく。 (上下水道局 下水道建設課、下水道施設課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設耐震化及び更新・改良事業 川田水源送水場（浄水処理棟、受水池、場内管路）（435百万円） ・需要予測システム更新事業 上水運用センター始め5施設 （128百万円） ・篠原中継所・配水場耐震化及び改良事業 （155百万円） ・下水道管路長寿命化工事（汚水） （250百万円） ・秋葉1号汚水幹線耐震化工事 （150百万円） ・雨水幹線耐震設計業務委託 （13百万円） ・梅坪1号雨水幹線耐震補強工事 （618百万円） ・マンホール蓋更新（雨水） （67百万円） ・雨水ポンプ場更新用工事委託費 （419百万円） ・雨水ポンプ場更新用測量設計委託費 （60百万円） ・下水道管路施設包括的維持管理業務委託 （124百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・教育行政部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・教育行政部 【要望事項】</p> <p>①中央図書館の指定管理は中止し、市直営に戻してサービス向上を図ること。</p>	<p>・中央図書館の管理運営については、平成28年9月市議会において指定管理者制度導入に向けた条例改正を、平成28年12月市議会において指定管理者の指定についての議決を得て導入しており、引き続き指定管理者により行う。</p> <p style="text-align: right;">（教育行政部 図書館管理課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・教育行政部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・教育行政部 【要望事項】</p> <p>②市独自の給付型奨学金制度の拡充と、奨学金返還支援制度を創設すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国において給付型奨学金制度が創設されたことから、当面、その動向を注視していく。 ・なお、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく奨学金返還支援のための基金創設については、その主たる目的が大学生等の地元定着であることから、20歳前後の若者に対して高い人口吸引力を有する本市においては、導入を考えていない。 <p style="text-align: right;">（教育行政部 教育政策課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学生交付金（19百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・教育行政部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・教育行政部 【要望事項】</p> <p>③小学校の小規模校統廃合は保護者や地元の同意がないまますすめないこと。</p>	<p>・小学校の統廃合への判断は、子どもたちのよりよい学習環境を検討するために学校代表、地域代表、保護者代表、子ども代表、行政代表などで構成する「（仮称）子どもたちの学習環境改善委員会」を設置し、十分に議論された上で、出された結論を尊重して判断すべきであると考えている。</p> <p style="text-align: right;">（学校教育部 学校づくり推進課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・教育行政部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・教育行政部 【要望事項】</p> <p>④公立と私立の高校の学費格差を是正するために、現行の市の私学助成制度を増額すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校生徒の保護者に対する授業料補助金は、生徒一人当たりの年間支給額15,000円を確保しており、近隣自治体との比較においても遜色がないことから、当面は現制度を着実に運用していく。 ・なお、国において私立高等学校の授業料無償化が検討されており、併せてその動向にも注視していく。 <p style="text-align: right;">（教育行政部 教育政策課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校授業料補助金 （32百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・教育行政部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・教育行政部 【要望事項】</p> <p>⑤名古屋海軍航空隊の遺構など戦争・戦災遺跡の整備保存、伝承のための説明板の設置など、戦争体験の風化をさせない努力を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市としては、戦争遺跡の保存に取り組んでいる。 ・具体的には、平成7年には国際労働研修センター建設に伴い、弾薬庫及びRC製地下通路の測量調査を実施した。 ・名古屋海軍航空隊基地については、一部が浄水北小学校建設に伴う開発予定地に含まれたため、機銃陣地であった可能性のある土盛り等については、測量を行い、それらの成果を「平成23年度市内遺跡発掘調査事業概要報告書」（平成25年3月末刊行）で報告した。 ・平成24年度に確認した防空壕については「平成24年度市内遺跡発掘調査事業概要報告書」（平成26年3月末刊行）に掲載した。 ・平成23年12月に名古屋海軍航空隊の遺構9地点（地下通信壕ほか）を埋蔵文化財包蔵地として県遺跡台帳に登録し、開発に当たっては文化財保護法に基づく協議が必要となるようにした。なお、愛知県内での戦争遺跡の登録は初である。 ・名古屋海軍航空隊の遺構9地点（地下通信壕ほか）については、インターネット上の「とよたiマップ 文化財・遺跡マップ」位置情報を公開している。 ・平成30年6月刊行予定の「新修豊田市史11巻資料編近代Ⅱ」の中でも「軍事基地」の項などで、名古屋海軍航空隊の設置・解体に至る記録類を集成している。 ・看板・説明板については、限られた予算の中で、全市的に設置・更新を行っているので、優先度や設置許可などの条件が整う案件があれば、対応していく。 <p style="text-align: right;">（教育行政部 文化財課）</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>①熱中症対策として、教室に設置した扇風機の効果を検証しつつ、エアコンの設置をすすめること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒が安全・安心で快適に学べる環境を確保するため、市内すべての学校の普通教室及び特別教室等への設置を進めていく。 ・平成30年度は、中学校28校の設計を実施する。 (学校教育部 学校づくり推進課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機器整備費（設計委託） (138百万円 新規)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>②サポートティーチャーは、より教育環境を向上させる観点で配置し、少人数学級をすべての学年に拡大すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの市独自の少人数学級に加え、平成28年度から小学校4・5・6年生で1学級の人数が35人を超える場合に、教員OBを含むサポートティーチャーを配置し、少人数指導授業の実施や個別対応の時間を確保するなど、きめ細かな教育が実現できるようにしている。 ・今後、この配置の効果を十分に分析し、少人数学級も含め将来のきめ細かな教育の在り方について研究を進めていく。 (学校教育部 学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育対応費 (9百万円) ・少人数学級対応市費負担准教員報酬等45人 (285百万円) ・非常勤一般職（特別任用職員）387人 うち、少人数学級対応非常勤講師26人、きめ細かな教育 非常勤講師67人 (187百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>③体罰を、学校、教育現場から一掃すること。いじめ、暴力、学級崩壊の状況を正確に把握し、学校への支援体制を強化すること。いじめの予防、発見、相談、解決など早期の対応のため、教員の多忙化の解消をはじめ、スクールカウンセラー、養護教諭の増員をおこなう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・体罰を始めとする教員の非違行為の撲滅のため、引き続き、校長会議や各種研修会、教育委員会の学校訪問等において、指導を徹底していく。 ・いじめ等の状況については、毎月各学校から報告を受け、事案によっては、早期相談票を活用し、学校と教育委員会とが連携して対応を行っている。 ・スクールカウンセラーについては、県配置のスクールカウンセラーに加え、市配置のスクールカウンセラー5人を引き続き配置していく。 ・養護教諭については、県配置の養護教諭に加え、小学校は児童数600～850人、中学校は生徒数600～800人の学校に養護教諭の補助員を引き続き市費で配置していく。 ・また、学校の実情に応じて「特色ある学校づくり推進事業」により、心の相談員や養護教諭補助員等を配置し、子どもや保護者に寄り添った相談対応を継続して行っていく。 <p style="text-align: right;">（学校教育部 学校教育課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー報酬等5人 （20百万円） ・非常勤一般職（特別任用職員） 387人 うち、養護教諭補助員 25人 （22百万円） ・特色ある学校づくり推進費 （75百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>④貧困・虐待などの問題解決に動くことのできるスクールソーシャルワーカーを中学校区に配置すること。</p>	<p>・スクールソーシャルワーカーについては、パルクとよたに4人が常勤し、要望に応じて家庭や学校に派遣するという支援体制を整えており、現段階では、中学校区に配置することは考えていない。 (学校教育部 学校教育課)</p>	<p>・スクールソーシャルワーカー報酬等4人 (16百万円)</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑤発達障害など支援の必要な児童・生徒にきめ細やかな対応ができるよう学級運営補助指導員の枠を増員する事。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者差別解消法の施行により、今まで特別支援学校に就学していた児童生徒の地域校への就学が増加している。 ・ 今後も特別な教育的支援を必要とする児童生徒の状況を把握し、必要に応じた学級運営補助指導員の配置を進めていく。 (学校教育部 学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学級運営補助指導員活用費 （5百万円） ・ 非常勤一般職（特別任用職員） 387人 うち、学級運営補助指導員150人 （106百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑥教職員の労働条件について 1) 臨時教員の正規採用を積極的にすすめる事をふくめ正規教員を増やして教員の多忙化を解消し、子どもの教育に専念できる条件を整備改善する事。 2) 教職員の時間外労働を縮減する事。 3) 教職員の多忙化解消のために、労働時間を的確に把握する事。 4) 教職員の事務量を軽減する事。休憩時間を確保する事。 5) 教職員の安全・衛生・健康の保持、向上につとめる事。特に精神疾患の予防・治療についての具対策を講じる事。 6) 学校現場に競争と分断、混乱を持ち込む教職員評価を中止する事。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時教員を正規採用することは考えていない。 ・教員の多忙化の解消、教職員の時間外労働の縮減、労働時間の把握、事務量の軽減、休憩時間の確保等については、平成30年度から運用を開始する「豊田市教職員多忙化解消プラン」で示している取組の着実な推進を図るとともに、国・県の動向を引き続き注視していく。 ・教職員のメンタルヘルス対策については、年1回、教職員を対象にメンタルヘルスチェックを行うとともに、希望者が面接指導を受けられる体制を整えている。また、精神疾患の予防・治療については、相談機関の紹介等を定期的に行っている。 ・教員は、豊田市教員人材育成プランを参考にしてキャリアステージに応じた目標設定をしている。教職員評価は教員の力量と意欲の向上につながっていると捉えている。 <p style="text-align: right;">（学校教育部 学校教育課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育総務事務費 うち、教職員面接指導委託 （1百万円） うち、県費職員メンタルヘルス チェック委託 （2百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑦部活動の活動日について、教員の多忙化解消・子どもの健康面の改善から、学校への通知内容の徹底をおこなうこと。朝練習はおこなわないこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月に、暫定的に「豊田市中学校部活動休養日等についてのガイドライン」を学校に示し、運用を開始したところであるが、豊田市部活動ガイドライン策定専門委員会により策定作業を進めてきた「部活動の運営や指導を含めた総合的なガイドライン」を平成29年度末までに学校へ通知し、平成30年度から運用を開始する。 ・朝練習も含め児童生徒の健全育成に向けた運営方法等については、国・県及び近隣の自治体の動向を注視しつつ、推進委員会を設置し、調査研究を進めていく。 <p style="text-align: right;">（学校教育部 学校教育課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育指導研究費 うち、教育推進委託料（1百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成30年度当初予算) その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑧専門性をもつ学校図書館司書を常勤・正規で配置する事。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書を全小中学校、特別支援学校に配置し、読書活動の推進を図っていく。また、学校の実情に応じて「特色ある学校づくり推進事業」により、学校図書館司書を追加配置し、継続的な支援を行っていく。 ・なお、現段階では学校図書館司書の常勤・正規での配置は考えていない。 <p style="text-align: right;">（学校教育部 学校教育課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書配置費 （2百万円） ・学校図書館司書報酬等37人 （41百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑨「食育」を教育の一貫に据えて、学校給食を無償化することとし、まず第3子からの無料制度を開始すること。学校給食の自校方式復活で災害避難所としての調理機能確保をする事。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法において義務教育は無償と定められているが、判例によれば、授業料の無償を意味し、給食費等その他の教育に必要な一切の費用を無償としなければならないと定めたものではないとされている。 ・学校給食費の経費負担は、学校給食法に基づき、給食材料費に相当する額を給食費として保護者負担としており、今後についても現状どおり保護者負担としていく方針である。 ・また、現在、経済的な理由により就学支援を受けている全ての児童生徒に対し、学校給食を無償で提供しており、第3子といった子供の人数で給食費を無償化するということは考えていない。 ・自校方式の復活については、食材の調達、運営の効率化、コスト面や施設整備面等を考慮すると現状では困難である。災害時に対しては、炊き出し用として各給食センターに非常用の食材を備蓄し、災害に備えている。 <p style="text-align: right;">（学校教育部 保健給食課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・給食材料費 うち、災害支援給食事業用食材 (2百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑩義務教育費無償の原則に基づき、教育費の保護者負担の軽減を図る事。少なくとも教育活動に不可欠な教材費は無償にする事。部活動にかかる児童生徒・保護者の経済的負担を軽減すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の負担軽減のため、市独自で作成した社会科副読本を配付したり、学習の効果、学校の利用状況、教材の価格等を総合的に検討したうえで、副教材を公費負担したりしている。 ・部活動における各種大会参加に関わる児童生徒の旅費については、文化部、運動部とも補助制度により支援している。 (学校教育部 学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育用副読本作成費 (6百万円) ・副読本・教師用教科書等購入費 うち、副読本購入費(74百万円) ・小中学校文化的大会選手派遣費 補助金 (2百万円) ・体育大会派遣費補助金 (13百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑪豊田市から知的障がい児が大勢通っている三好養護学校は全国ワースト10に入る「マンモス校」になっている。解消のため、市立もふくめた新設校の促進をする事。</p>	<p>・平成28年6月、市長が、県知事に対して「豊田市域における県立知的障がい特別支援学校の設置に関する要望書」を提出した。今後も継続して県に働きかけていく。 (教育行政部 教育政策課)</p>	

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑫特別支援学級の充実、通級指導教室を増やす事。そのための教員体制を拡充する事。障がい児の放課後や長期休暇中の日中活動を保障する児童デイサービスを拡充する事。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級の設置は、県教育委員会が示した設置基準に基づいて行っており、平成27年度からは小学校で、平成28年度からは中学校で、1人の児童生徒の在籍で特別支援学級の新設ができるようになった。 ・通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒を対象に、11人分の教員が配置され、通常指導教室で個別の指導を行っている。対象者が増加傾向にあり、それに伴う増設を、県教育委員会に申請していく。 <p style="text-align: center;">（学校教育部 学校教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児（就学児）を対象とした放課後等デイサービスについて、事業所新設整備等に対して補助制度を設けているほか、希望する事業者に対して補助協議の相談に応じている。 <p style="text-align: center;">（福祉部 障がい福祉課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後等デイサービス費 （1,005百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑬就学援助の対象を生活保護基準の1.4倍に拡大し、『PTA会費』『生徒会費』『クラブ活動費』を就学援助の費目の対象とする事。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他市の状況も考慮に入れ、現在のところ豊田市では1.3倍未満とすることが妥当であると考えている。 ・また、前年の所得が生活保護基準の1.3倍以上であっても、病気療養中で高額な治療費が必要かつ経済的に困っていたり、最近解雇されてしまい収入が激減したりしている場合などについては、民生児童委員の現状確認に基づいて、対象とするかどうかの判断を行っている。 ・なお、『PTA会費』『生徒会費』『クラブ活動費』については、その扱いや活動等が学校によって異なっているため、現段階で就学援助の費目の対象とすることは考えていない。 (学校教育部 学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助費 <li style="padding-left: 20px;">小学校費 (58百万円) <li style="padding-left: 20px;">中学校費 (80百万円)

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑭小中学校の残り全ての棟・階ごとのトイレ改修・洋式化計画は、早期に完了をする計画として実施すること。</p>	<p>・トイレ再整備については、保全改修と合わせた整備に単独のトイレ整備を加えた加速化により、第1期整備として、平成29年度に対象校全ての校舎棟の各階1か所の整備が完了した。</p> <p>・第2期トイレ再整備については、財政状況を踏まえ計画的に進めていく。</p> <p style="text-align: right;">（学校教育部 学校づくり推進課）</p>	<p>・トイレ再整備設計 中学校7校（10百万円）</p> <p>【参考事項】 国の補正予算に伴う平成29年度3月補正予算 トイレ再整備工事 小学校8校（234百万円） 中学校5校（132百万円）</p>

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑮性別に違和感をもつ児童生徒が気軽に相談できるよう、カウンセラーによる相談体制の充実を図るとともに、教職員と児童・生徒への啓発活動の充実をはかること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の多岐にわたる悩みに寄り添う相談体制を整えるため、県配置のスクールカウンセラーに加え、市配置のスクールカウンセラー5人を引き続き配置するとともに、学校の実情に応じて心の相談員を配置し、児童生徒に寄り添った相談対応を継続して行っていく。 ・また、個の特性を理解するため、スクールカウンセラーによる校内研修や保健集会を通して、教職員・児童生徒の意識と対応力の向上を図っていく。 <p style="text-align: center;">（学校教育部 学校教育課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー報酬等5人（20百万円） ・特色ある学校づくり推進費うち、心の相談員（27百万円）

日本共産党豊田市委員会「2018年度予算編成に対する要望書」への回答

教育委員会・学校教育部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業（平成30年度当初予算） その他参考事項
<p>教育委員会・学校教育部 【要望事項】</p> <p>⑩自衛隊への職場体験学習は実施しないこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の職業観・勤労観・社会性を育む上で、中学生の職場体験学習の実施は意義深いものである。 ・生徒が、自らの将来の職業を考え、自らの判断で体験学習先として自衛隊を選択することは、自衛隊も職業の一つであるという観点からも否定されるべきではないと考えている。 ・また、東日本大震災や熊本地震等で自衛隊が精力的に支援する姿を見て、自分も地域のために貢献できる人になりたいと考える生徒もいる。 ・今後も、職業体験については、他の受入れ先と同様に保護者の同意を得るとともに、職場体験としてふさわしい活動にするため、学校が受入れ先と調整しながら内容を吟味するよう継続して指導していく。 <p style="text-align: right;">（学校教育部 学校教育課）</p>	<p>・キャリア教育推進費（1百万円）</p>